

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第102期) 至 平成14年12月31日

キヤノン株式会社

(371011)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
平成13年12月連結会計年度	97
平成14年12月連結会計年度	99
平成13年12月事業年度	101
平成14年12月事業年度	103

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年3月28日
【事業年度】	第102期（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 芳賀 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 芳賀 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (百万円)	2,736,084	2,530,896	2,696,420	2,907,573	2,940,128
税引前純利益 (百万円)	239,513	156,072	227,196	281,566	330,017
当期純利益 (百万円)	109,569	70,234	134,088	167,561	190,737
純資産額 (百万円)	1,155,520	1,202,003	1,298,914	1,458,476	1,591,950
総資産額 (百万円)	2,728,329	2,587,532	2,832,125	2,844,756	2,942,706
1株当たり純資産額 (円)	1,327.72	1,379.15	1,483.41	1,664.52	1,813.65
基本的1株当たり 当期純利益 (円)	126.10	80.66	153.66	191.29	217.56
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	123.93	79.50	151.51	188.70	214.80
自己資本比率 (%)	42.4	46.5	45.9	51.3	54.1
自己資本利益率 (%)	9.7	6.0	10.7	12.2	12.5
株価収益率 (倍)	19.2	50.3	26.0	23.6	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279,220	308,917	346,616	305,752	448,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	247,947	200,982	212,804	192,592	230,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177,862	122,823	100,597	121,228	183,714
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	499,182	480,453	493,962	506,234	521,271
従業員数 (名)	79,799	81,009	86,673	93,620	97,802

(注) 1 当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第99期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用しており、過年度の数値につきましても同基準書に基づき修正再表示しております。

4 第101期より米国発生問題専門委員会基準書00-14号「特定の販売促進費に関する会計」、00-22号「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」及び00-25号「販売者の製品の再販者に支払われる代償物に関する販売者の損益計算書上の表示」及び、それらを改めて総括した01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しました。これに伴い、過年度の数値につきましても同基準書に基づき修正再表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (百万円)	1,566,768	1,482,393	1,684,209	1,707,459	1,789,005
経常利益 (百万円)	150,050	113,506	155,947	211,127	240,982
当期純利益 (百万円)	81,930	59,141	88,414	39,163	144,184
資本金 (百万円)	163,033	163,969	164,796	165,287	167,242
発行済株式総数 (千株)	870,305	871,555	875,627	876,282	879,136
純資産額 (百万円)	943,113	989,194	1,095,680	1,118,443	1,235,309
総資産額 (百万円)	1,394,203	1,393,283	1,581,257	1,658,066	1,848,136
1株当たり純資産額 (円)	1,083.66	1,134.98	1,251.31	1,276.45	1,407.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	21.00 (8.50)	25.00 (10.50)	30.00 (12.50)
1株当たり当期 純利益 (円)	94.29	67.92	101.32	44.71	164.46
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	92.64	66.92	99.93	44.21	162.38
自己資本比率 (%)	67.65	71.00	69.30	67.45	66.84
自己資本利益率 (%)	9.0	6.1	8.5	3.5	12.3
株価収益率 (倍)	25.6	59.8	39.5	100.9	27.2
配当性向 (%)	18.04	25.04	20.76	55.93	18.25
従業員数 (名)	18,436	18,824	19,363	19,580	19,741

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

3 第100期より従業員数は就業人員数を記載しております。

4 第101期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

昭和8年11月	東京麻布六本木に高級小型カメラの研究を目的とする精機光学研究所として発足。
昭和12年8月	東京目黒に精機光学工業株式会社として資本金100万円で創立。カメラ製造販売開始。
昭和22年9月	キヤノンカメラ株式会社と商号変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和26年11月	東京都大田区下丸子に本社・工場を集結。
昭和27年12月	(株)目黒精機製作所(現キヤノン精機(株))を設立。
昭和29年5月	(株)秩父英工舎(現キヤノン電子(株))を設立。
昭和30年10月	ニューヨーク支店開設。
昭和32年9月	スイスに欧州総代理店としてCanon Europe S.A.開設。
昭和36年8月	三栄産業(株)(現キヤノン化成(株))に出資。
昭和39年10月	電子式卓上計算機を発売、本格的に事務機分野に進出。
昭和41年4月	米国にCanon U.S.A., Inc.を設立。
昭和43年2月	キヤノン事務機販売(株)を設立。
4月	NPシステムを開発、普通紙複写機(PPC)分野に進出。
昭和44年3月	キヤノン株式会社と商号変更。
昭和45年3月	半導体製造装置を発表。
6月	台湾佳能股份有限公司を設立。
昭和46年11月	キヤノンカメラ販売(株)、キヤノン事務機サービス(株)をキヤノン事務機販売(株)へ合併、キヤノン販売株式会社と商号変更。
昭和47年7月	Physotec GmbH(現Canon Giessen GmbH)に出資。
8月	第一精機工業(株)(現キヤノンアプテックス(株))に出資。
昭和50年5月	レーザビームプリンタの開発に成功。
昭和53年8月	オーストラリアにCanon Australia Pty.Ltd.を設立。
昭和54年10月	シンガポールにCanon Singapore Pte.Ltd.を設立。
12月	コピー(株)に出資。
昭和55年5月	キヤノン販売(株)とコピー(株)の共同出資によりコピー販売(株)(現キヤノンシステムアンドサポート(株))を設立。
昭和56年10月	バブルジェット記録方式の開発に成功。
昭和57年1月	オランダにCanon Europa N.V.を設立。
2月	大分キヤノン(株)を設立。
昭和58年8月	フランスにCanon Bretagne S.A.(現Canon Bretagne S.A.S.)を設立。
昭和59年1月	キヤノン・コンポーネンツ(株)を設立。
昭和60年7月	キヤノン販売(株)が日本タイプライター(株)(現キヤノン・エヌ・ティー・シー(株))に出資。
11月	米国にCanon Virginia, Inc.を設立。
昭和63年9月	長浜キヤノン(株)を設立。
12月	マレーシアにCanon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd.を設立。
平成元年9月	中華人民共和国に佳能大連事務機有限公司を設立。
平成2年1月	中華人民共和国に佳能珠海有限公司を設立。
8月	タイにCanon Hi-Tech(Thailand)Ltd.を設立。
平成10年1月	大分キヤノンマテリアル(株)を設立。
平成12年9月	ニューヨーク証券取引所に上場。
11月	キヤノン化成(株)を完全子会社化。
平成13年1月	イギリスにCanon Europe Ltd.を設立。
4月	ベトナムにCanon Vietnam Co.,Ltd.を設立。
9月	中華人民共和国に佳能(蘇州)有限公司を設立。
平成14年4月	上野キヤノンマテリアル(株)をキヤノン(株)より分社化。

3【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメントの区分につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて行っております。

当グループ（当社及びその連結子会社195社、持分法適用関連会社19社を中心に構成）は、事務機、カメラ、光学機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

開発については主として当社において、生産については当社及び事業内容別に編成された国内外の生産関係会社により行っております。また、一部の生産関係会社は各事業セグメントに部品を供給しております。

一方、販売及びサービス活動は、国内においては主としてキヤノン販売(株)によって、また海外においては Canon U.S.A., Inc.（米国）、Canon Europa N.V.（オランダ）、Canon(UK)Ltd.（英国）、Canon France S.A.（フランス）、Canon Deutschland GmbH（ドイツ）、Canon Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）等、地域ごとに設立された販売関係会社により行っております。

また、キヤノン電子(株)、コピー(株)、キヤノン・コンポーネンツ(株)等の生産子会社は、当社に対して部品及び製品の供給を行っているほか、国内外において独自に販売活動を行っております。

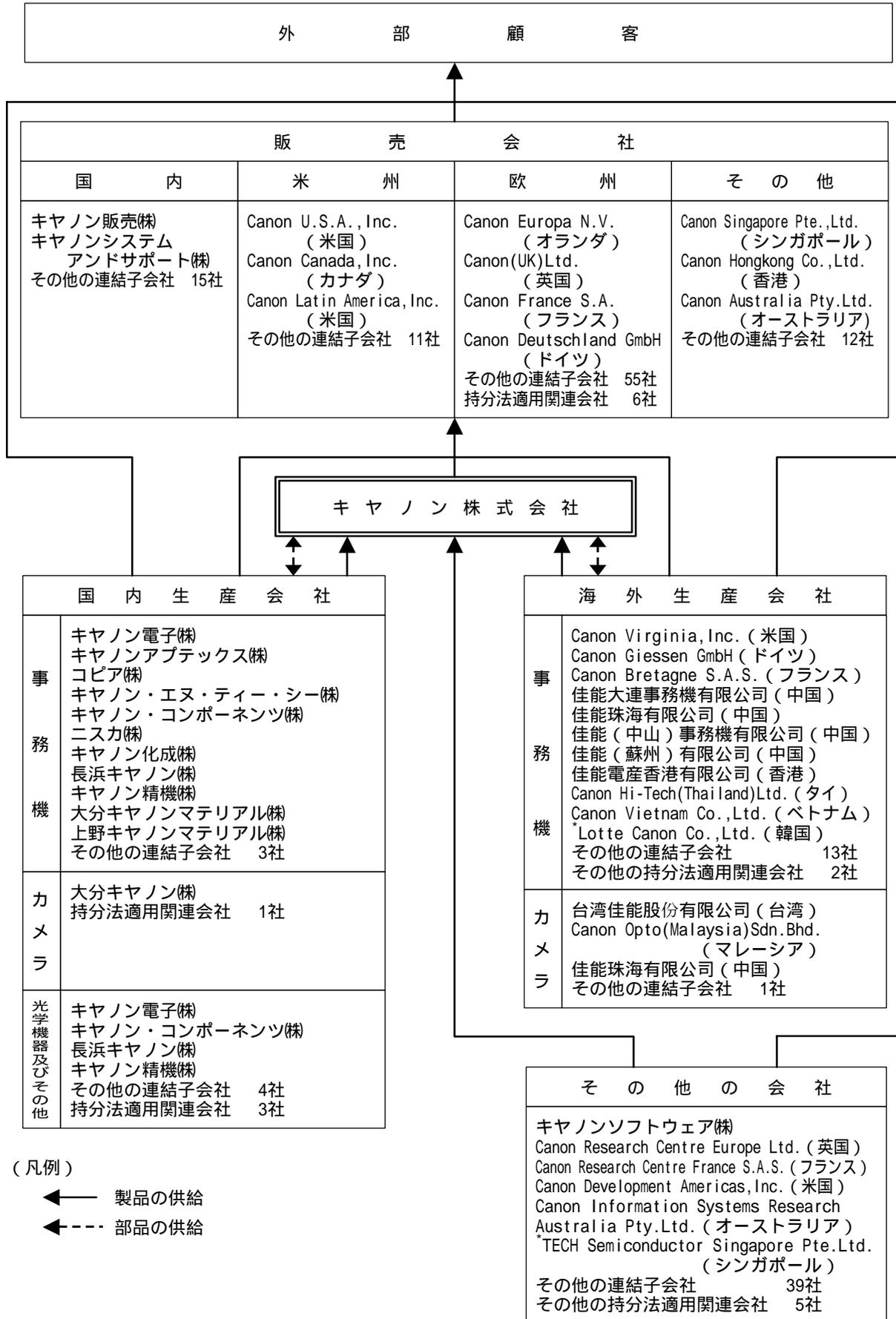
事業の種類別セグメントごとの製品及び生産を担当する主な会社は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		主要製品	主な生産会社
事務機	複写機	オフィス複写機、パーソナル複写機、カラー複写機等	当社 キヤノン電子(株) キヤノンアプテックス(株) コピー(株) キヤノン・エヌ・ティー・シー(株) キヤノン・コンポーネンツ(株) ニスカ(株) キヤノン化成(株) 長浜キヤノン(株) キヤノン精機(株)
	コンピュータ周辺機器	レーザービームプリンタ、バブルジェットプリンタ、スキャナ等	大分キヤノンマテリアル(株) 上野キヤノンマテリアル(株) Canon Virginia, Inc.（米国） Canon Giessen GmbH（ドイツ） Canon Bretagne S.A.S.（フランス） 佳能大連事務機有限公司（中国） 佳能珠海有限公司（中国）
	情報・通信機器	ファクシミリ、コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電子ファイル、電卓、電子辞典等	佳能（中山）事務機有限公司（中国） 佳能（蘇州）有限公司（中国） 佳能電産香港有限公司（香港） Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.（タイ） Canon Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム） *Lotte Canon Co.,Ltd.（韓国）
カメラ	一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、交換レンズ、双眼鏡等	当社 大分キヤノン(株) 台湾佳能股份有限公司（台湾） Canon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd. （マレーシア） 佳能珠海有限公司（中国）	
光学機器及びその他	半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、眼科機器、X線機器、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ、太陽電池セル、半導体等	当社 キヤノン電子(株) キヤノン・コンポーネンツ(株) 長浜キヤノン(株) キヤノン精機(株) *TECH Semiconductor Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）	

（注）1．当社を除く主な生産会社は、*は関連会社、無印は連結子会社であります。

2．平成15年1月1日をもってキヤノンアプテックス(株)はコピー(株)と合併し、社名をキヤノンファインテック(株)に変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社) キヤノン化成(株)	茨城県つくば市	百万円 5,735	事務機	100%	当社製品の部品及び 消耗品製造会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。
キヤノン・コンポーネ ンツ(株)	埼玉県児玉郡上 里町	1,710	事務機、光学機器 及びその他	100%	当社製品の電子部品 製造会社であり、当 社役員2名がその役 員を兼任しておりま す。一部土地、建 物、機械及び装置、 その他を貸与してお ります。
* キヤノンアプテックス (株)	茨城県水海道市	3,451	事務機	63.5%	当社複写機の付属 品・部品製造会社で あり、当社監査役1 名が監査役を兼任し ております。
キヤノン精機(株)	東京都目黒区	300	事務機、光学機器 及びその他	100%	当社製品の部品製造 会社であり、当社役 員1名がその監査役 を兼任しておりま す。一部土地、建 物、その他を貸与し ております。
大分キヤノン(株)	大分県東国東郡 安岐町	80	カメラ	100%	当社カメラの製造会 社であり、当社役員 2名がその役員を兼 任しております。土 地、建物、その他を 貸与しております。
長浜キヤノン(株)	滋賀県長浜市	80	事務機、光学機器 及びその他	100%	当社事務機等の製造 会社であり、当社役 員4名が、その役員 を兼任しておりま す。一部建物、機械 及び装置、その他を 貸与しております。
* キヤノン電子(株)	埼玉県秩父市	4,969	同上	61.7%	当社事務機及び当社 製品の電子部品の製 造会社であります。
* コピー(株)	東京都三鷹市	5,030	事務機	51.0%	当社事務機の製造会 社であり、当社監査 役1名がその監査役 を兼任しておりま す。
* キヤノン販売(株)	東京都港区	73,303	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	51.0%	当社製品の国内販売 会社であり、当社監 査役1名がその監査 役を兼任しておりま す。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
キヤノンシステムアンドサポート(株)	東京都品川区	百万円 4,561	事務機	100% (100%)	当社事務機の国内販売会社であります。
キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)	東京都中央区	7,760	事務機、光学機器 及びその他	100% (100%)	当社事務機の製造会社であり当社役員1名がその役員を兼任しております。
* キヤノンソフトウェア(株)	東京都港区	1,348	光学機器及びその他	59.0% (39.5%)	当社製品にかかわるコンピュータソフトウェアの開発を行っており、当社役員1名がその役員を兼任しております。
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県杵築市	80	事務機	100%	当社製品の部品及び消耗品製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。土地、建物、機械及び装置、その他を貸与しております。
* ニスカ(株)	山梨県南巨摩郡 増穂町	2,102	事務機、光学機器 及びその他	51.2% (51.2%)	事務機及び光学計測機器の開発、生産、販売会社であります。
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県上野市	80	事務機	100%	当社製品の部品及び消耗品の製造会社であります。土地、建物、機械及び装置、その他を貸与しております。
Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	千 EUR 290,599	事務機、カメラ、 光学機器及びその他	100%	当社製品のヨーロッパ地域販売会社であり、当社役員4名がその役員を兼任しております。
Canon Svenska AB	Skärholmen, Sweden	SKr 20,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.のスウェーデン国内販売会社であります。
Canon Oy	Helsinki, Finland	EUR 2,018	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.のフィンランド国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Norge A.S.	Oslo, Norway	NKr 100,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V.のノルウェー国内販売会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon GmbH	Wien,Austria	千 EUR 7,267	事務機、カメラ	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオーストリア国内 販売会社であり、当 社役員1名がその役 員を兼任しております。
Canon CEE GmbH	Wien,Austria	EUR 10,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の東欧地域販売会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。
Canon Italia S.p.A.	Milano,Italy	EUR 91,027	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のイタリア国内販 売会社であり、当社 役員1名がその役員 を兼任しております。
Canon Belgium N.V./S.A.	Diegem, Belgium	EUR 18,775	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のベルギー国内販 売会社であり、当社 役員1名がその役員 を兼任しております。
Canon Nederland N.V.	Hoofddorp,The Netherlands	EUR 7,723	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオランダ国内販 売会社であり、当社 役員1名がその役員 を兼任しております。
Canon(UK)Ltd.	Surrey,U.K.	Stg. £ 6,100	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100% (100%)	当社事務機・カメラ 等の英国、アイル ランド地域販売会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。
Canon Research Centre Europe Ltd.	Berkshire,U.K.	Stg. £ 1,000	光学機器及びその 他	100% (75.0%)	当社製品のソフト ウェア開発会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任 しております。
Canon France S.A.	Courbevoie, France	EUR 128,440	事務機	100% (87.2%)	当社事務機のフラン ス国内販売会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任 しております。
Canon Communication & Image France S.A.	La Garenne Colombes, France	EUR 12,196	カメラ、光学機器 及びその他	100% (100%)	Canon France S.A. のフランス国内販 売会社であり、当社 役員1名がその役員 を兼任しております。
Canon Bretagne S.A.S.	Liffré, France	EUR 28,179	事務機	100% (12.2%)	当社事務機の製造 会社であり、当社 役員4名がその役員 を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Research Centre France S.A.S.	Cesson Sevigne, France	千 EUR 6,553	光学機器及びその 他	100% (60.0%)	当社製品のソフト ウェア開発会社であ り、当社役員2名が その役員を兼任して おります。
Canon Deutschland GmbH	Krefeld, F.R.Germany	EUR 8,349	事務機、カメラ	100% (71.2%)	当社事務機・カメラ 等のドイツ国内販売 会社であります。
Canon Giessen GmbH	Giessen, F.R.Germany	EUR 13,452	事務機	100% (17.5%)	当社事務機及び消耗 品の製造会社であ ります。
Canon(Schweiz)AG	Dietlikon, Switzerland	S.Fr. 20,920	事務機、カメラ	82.2% (82.2%)	Canon Europa N.V. のスイス国内販売会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。
Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 204,355	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品の北米地域 販売会社であり、当 社役員3名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon Financial Services, Inc.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 7,300	事務機	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. の事務機リース会社 であり、当社役員1 名がその役員を兼任 しております。
Canon Virginia, Inc.	Virginia, U.S.A.	US\$ 30,000	同上	100% (99.3%)	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 2名がその役員を兼 任しております。
Canon Development Americas, Inc.	California, U.S.A.	US\$ 8,000	光学機器及びその 他	100% (57.0%)	当社製品のソフト ウェア開発会社であ り、当社役員4名が その役員を兼任して おります。
Canon Canada, Inc.	Ontario, Canada	C\$ 110,000	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc. のカナダ地域販売会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。
Canon Latin America, Inc.	Florida, U.S.A.	US\$ 15,000	事務機、カメラ	100% (100%)	当社事務機・カメラ 等の中南米地域販売 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。
Canon Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 40,000	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品のオセア ニア地域販売会社 であり、当社役員1 名がその役員を兼任 しております。
Canon Information Systems Research Australia Pty.Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 2,000	光学機器及びその 他	100% (49.0%)	当社製品のソフト ウェア開発会社であ ります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Singapore Pte., Ltd.	Singapore	千 S\$ 7,000	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品の東南アジア地域販売会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Marketing (Singapore)Pte., Ltd.	Singapore	S\$ 2,000	事務機、カメラ	100% (100%)	Canon Singapore Pte.,Ltd.のシンガポール国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Marketing (Malaysia)Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	M\$ 2,000	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte.,Ltd.のマレーシア国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Hongkong Co., Ltd.	Hong Kong	US\$ 720	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte.,Ltd.の中国及び東南アジア地域販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
佳能電産香港有限公司	Hong Kong	HK\$ 60,000	事務機	100%	当社事務機の開発、製造、販売会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
台湾佳能股份有限公司	台湾省	NT\$ 800,000	カメラ	100% (20.7%)	当社カメラの製造会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
佳能大連事務機有限公司	中華人民共和国 遼寧省	百万円 13,540	事務機	100% (14.2%)	当社事務機及び消耗品の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
佳能珠海有限公司	中華人民共和国 広東省	千 US\$ 65,000	事務機、カメラ	100% (16.9%)	当社カメラ・事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員及び監査役を兼任しております。
Canon Opto(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	M\$ 113,400	カメラ	100%	当社レンズ・カメラの製造会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
Canon Hi-Tech (Thailand)Ltd.	Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand	BAHT 1,300,000	事務機	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員4名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
佳能(中山)事務機有限公司	中華人民共和国広東省	千 US\$ 5,800	事務機	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
佳能(蘇州)有限公司	中華人民共和国江蘇省	US\$ 30,000	同上	100% (10.0%)	当社事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Vietnam Co.,Ltd.	Hanoi, Vietnam	US\$ 25,000	同上	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
その他 141社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)		千			
Lotte Canon Co.,Ltd.	Seoul, Korea	Won 8,925,000	事務機	50.0%	当社事務機の製造販売会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
TECH Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	Singapore	S\$ 452,546	光学機器及びその他	20.5%	半導体の製造会社であります。
その他 17社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄 ()内は、間接所有であります。

4 会社の名称欄 * 印は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。

5 キヤノン販売(株)及びCanon U.S.A., Inc. 及びCanon Europa N.V. は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、キヤノン販売(株)は、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Canon U.S.A., Inc.	874,480	35,665	18,068	139,138	501,401
Canon Europa N.V.	670,357	10,131	5,694	140,961	358,595

6 当連結会計年度中に合併した会社は次のとおりであります。

合併期日	合併会社	存続会社	合併新会社名称
平成14年 1月15日	Canon U.S.A., Inc. Quester Technology, Inc	Canon U.S.A., Inc.	Canon U.S.A., Inc.
平成14年 4月1日	キヤノンシステムアンド サポート株式会社 キヤノンシステムアンド サポート北海道株式会社 キヤノンシステムアンド サポート東北株式会社 キヤノンシステムアンド サポート信越株式会社 キヤノンシステムアンド サポート北関東株式会社 キヤノンシステムアンド サポート東関東株式会社 キヤノンシステムアンド サポート埼玉株式会社 キヤノンシステムアンド サポート東京株式会社 キヤノンシステムアンド サポート中央株式会社 キヤノンシステムアンド サポート西東京株式会社 キヤノンシステムアンド サポート神奈川株式会社 キヤノンシステムアンド サポート静岡株式会社 キヤノンシステムアンド サポート東海株式会社 キヤノンシステムアンド サポート北陸株式会社 キヤノンシステムアンド サポート京都株式会社 キヤノンシステムアンド サポート大阪株式会社 キヤノンシステムアンド サポート兵庫株式会社 キヤノンシステムアンド サポート中国株式会社 キヤノンシステムアンド サポート四国株式会社 キヤノンシステムアンド サポート九州株式会社 キヤノンシステムアンド サポート南九州株式会社	キヤノンシステムアンド サポート株式会社	キヤノンシステムアンド サポート株式会社

7 当連結会計年度中に商号を変更した会社は次のとおりであります。

旧名称	新名称
Canon Bretagne S.A.	Canon Bretagne S.A.S.
Canon Research Centre France S.A.	Canon Research Centre France S.A.S.
Canon East Europe Vertriebsgesellschaft m.b.H.	Canon CEE GmbH

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機	67,782
カメラ	13,746
光学機器及びその他	11,552
全社	4,722
合計	97,802

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19,741	38.8	16.0	8,338,643

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当グループでは主に会社別に労働組合が組織されております。

当社及びその販売子会社であるキヤノン販売(株)にはキヤノン労働組合があり、メタル労働組合協議会及び全日本光学工業労働組合協議会に加入しております。現在まで労使関係は良好であります。

また、その他の会社における労働組合に関しましても、現在まで労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、米国経済は年初より在庫調整の進展などにより回復基調を示したものの、年後半から消費マインドの悪化による個人消費の低迷や大型企業倒産などによる企業の景況感の悪化などが見られ景気回復の動きが鈍化しました。欧州経済は総じて緩やかな回復傾向を見せたものの、年後半からドイツ、フランスなどを中心に景気の減速傾向が強まりました。また、アジア経済は中国経済が引き続き堅調な成長を見せましたが、その他の国々では総じて緩やかな景気回復にとどまりました。一方、わが国経済は米国経済を始めとする世界経済の先行きへの懸念や株安の進行など厳しい状況が続く中、景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。

当グループ関連市場においては、プリンタなどのIT関連機器は、PC需要の世界的な低迷により伸び悩みが見られましたが、企業向けのデジタル複写機は特に複合機やカラー機の需要が堅調に推移しました。デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラ市場は引き続き旺盛な需要に支えられ国内外で大きく拡大しました。一方、半導体製造装置市場においては、半導体メモリー価格がPCの販売不振などから弱含みで推移したことなどで、半導体メーカーの設備投資が本格的な回復を見せず、依然として厳しい状況が続きました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ124.73円及び118.39円と、前連結会計年度に比べ米ドルが3%、ユーロについては8%の円安となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、複写機がデジタル機を中心に堅調な売上で推移したことに加え、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラが引き続き大幅な増加を見せたことにより、前連結会計年度比1.1%増の2兆9,401億円となりました。純利益も前連結会計年度比13.8%増の1,907億円となり、過去最高の売上高と純利益を記録し、3連結会計年度連続で増収増益を達成することが出来ました。開発革新活動の成果として製品の開発期間が大幅に短縮されたことにより、競争力のある新製品を次々と市場に投入できたことで販売価格を比較的安定した水準で維持できたことに加え、生産革新活動の継続に伴うコストダウンや円安メリットなどによる好転もあり、当連結会計年度の売上総利益率は前連結会計年度から3.6%改善し47.6%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が2,337億円と前連結会計年度に比べ6.9%増加すると共に、広告宣伝費及び販売促進費などが増加し、全体で前連結会計年度比5.5%増となりました。これらの結果、営業利益は3,464億円となり、前連結会計年度比22.9%と二桁を越す大幅な増益を達成しました。営業外収益及び費用については、キャッシュ・フロー経営推進の結果として財務体質が一層改善されたことで純金融収支が36億円改善し、初めて純金融収支が黒字化しました。しかしながら、為替差損が87億円増加すると共に、前連結会計年度に退職給付信託の設定益が155億円発生したこともあり、営業外収益及び費用全体では161億円の悪化となりました。この結果、税引前純利益は3,300億円、前連結会計年度比17.2%の増益となりました。また、当期純利益も1,907億円と、前連結会計年度比13.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

事務機事業では、複写機が毎分16枚から105枚までの強力なラインアップを整えた白黒デジタルネットワーク複合機“imageRUNNERシリーズ”の売上が堅調に推移し、その中で、中速機「iR2200/2800/3300」や高速機「iR5000/6000」、「iR7200」、「iR105」が特に好調な売上を見せました。一方、カラー機市場はオフィス環境のカラー化の進展に伴い市場全体は拡大を見せましたが、高速機の販売が伸びず売上高は若干減少しました。これらの結果、複写機全体では5.2%の増収となりました。コンピュータ周辺機器は、バブルジェットプリンタが「BJ S530/330」や「PIXUS950i/550i」などの新製品の投入効果により国内や米州を中心に売上を伸ばしましたが、レーザビームプリンタが、上期を中心としたOEM先の在庫調整の影響により売上が減少した結果、全体では0.7%の微減収となりました。一方、情報・通信機器はファクシミリが多機能複合機を中心に好調に推移しましたが、国内でのPC販売が落ち込みを見せたため、全体としては、12.0%減となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は2兆2,262億円（前連結会計年度比0.1%増）と前連結会計年度とほぼ同水準の売上高を確保しました。事務機事業の営業利益はコストダウンに加え、採算性の高い複写機やバブルジェットプリンタの中高速機の販売が好調であったことなどで営業利益率が好転し、4,110億円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が世界的に高い伸びを維持する中、コンパクトタイプのデジタルカメラでは、“PowerShotシリーズ”及び“IXY DIGITALシリーズ”の新製品を相次いで投入し、ラインアップの強化を進め、大幅な売上増を記録しました。また、一眼レフタイプでも新製品「EOS D60」や「EOS-1Ds」が好調に推移しました。一方、銀塩カメラの売上はデジタル化や低価格化の影響で引き続き減少しました。デジタルビデオカメラでは新製品を加えた“撮レビアンシリーズ”及び“IXY DVシリーズ”などが順調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は、4,858億円（前連結会計年度比27.4%増）と引き続き二桁を超える大幅な増収を記録することができました。一方、カメラ事業の営業利益は、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラの売上が急速な拡大を見せたことや、電子部品等の値下がりやコストダウンによる効果で利益率が大きく好転し703億円（前連結会計年度比94.5%増）となりました。

光学機器及びその他事業は、半導体市場の低迷による半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受けて、売上が大きく落ち込んだことなどにより、売上高は2,282億円（前連結会計年度比24.6%減）となり、営業利益もこの大幅な減収の影響を受けて、前連結会計年度の239億円の営業黒字から、117億円の営業赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内は、デジタル複写機、デジタルカメラ等の売上が伸長する一方で、半導体製造装置及びコンピュータ等の売上は減少しました。この結果、売上高は7,891億円（前連結会計年度比8.1%減）、営業利益は3,963億円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

在外地域は、半導体製造装置等の売上が減少する一方で、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラ、デジタル複写機等の売上が伸長し、前連結会計年度と比べて増収増益となりました。

米州は、レーザビームプリンタ、半導体製造装置等の売上が減少する一方で、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラ、デジタル複写機等の売上が好調に推移しました。この結果、売上高は10,076億円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は478億円（前連結会計年度比52.3%増）となりました。

欧州は、半導体製造装置等の売上が減少する一方で、デジタル複写機、デジタルカメラの売上は好調に推移しました。この結果、売上高は8,529億円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は212億円（前連結会計年度比1,673.5%増）となりました。

その他地域は、デジタルカメラ及びデジタル複写機等の売上が伸長しました。この結果、売上高は2,906億円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は181億円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び預金（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて150億円増加し、5,213億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は4,489億円であり、前連結会計年度に比べて1,432億円の収入増加となりました。これは、当期純利益が増益となると共に、運転資本を圧縮できたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は2,302億円であり、前連結会計年度に比べて376億円の支出増加となりました。これは、本社関連拠点の整備や中国蘇州における複写機の新工場建設等の設備投資を行ったものの、設備投資全体では1,987億円と前連結会計年度に比べて90億円減少する一方で、キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)及びキヤノンスイス(Canon(Schweiz)AG)の完全子会社化に向けての株式買取に211億円を支出したこと等でその他の投資活動の支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1,837億円であり、前連結会計年度に比べて625億円の支出増となりました。これは、財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことに加え、総額370億円の普通社債が満期償還を迎えたこと等によるものです。

また営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて1,055億円増加し、2,187億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
事務機	1,707,396	98.2
カメラ	466,624	132.3
光学機器及びその他	164,058	70.8
合計	2,338,078	100.7

(注) 1 金額は、販売価格によって算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
事務機	2,226,195	100.1
カメラ	485,778	127.4
光学機器及びその他	228,155	75.4
合計	2,940,128	101.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)		第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Hewlett-Packard Company	611,031	21.0	603,374	20.5

3【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境は、世界経済の回復の兆しが見えないまま厳しい状況が続くものと思われませんが、当グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズ（2001年～2005年）」の3年目にあたる2003年を「2005年に向けて構造改革を完遂する年」と位置付け、2005年の目標を達成するための諸施策を進めてまいります。

まず、開発、生産から本社部門にいたるまでさらなる業務革新を推し進め、生産性の向上と無駄の排除を徹底してまいります。特に、開発では、製品開発期間の短縮と設計品質の向上に更に努めるとともに、実機の試作を伴わないデジタル試作の早期実現により開発コストの大幅削減を図ってまいります。生産につきましては、生産革新活動を継続するほか、革新的なファクトリーオートメーション装置の開発にも注力します。

販売面では、各販売子会社の構造改革や販売チャネルの強化など、販売革新の実行を支援するとともに、ソリューションビジネスの強化、とりわけハード面における顧客ニーズ対応力の向上に取り組んでまいります。

これらにより、高付加価値で競争力のある先進的な製品群を他社に先駆けて市場投入できる体制をさらに強固なものとしていく所存です。

加えて、国内生産子会社の自主事業強化に向けた構造改革や世界三極体制確立に向けた地域独自ビジネスの立ち上げなど、事業の多角化についてグループ内の連携を密にして推進してまいります。

また、当グループは、環境保全と経営を不可分の活動ととらえ、今後も環境配慮型商品の開発、再資源化システムの整備やグリーン調達の拡大などに積極的に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が受けている技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Jerome H.Lemelson Patent Incentives, Inc.	米国	コンピュータシステム、画像記録再生装置、通信装置に関する特許実施権の許諾	昭和62年12月21日から 対象特許の満了日まで
Energy Conversion Devices, Inc.	米国	太陽電池に関する特許実施権の許諾	昭和63年8月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell Inc.	米国	オートフォーカス装置を組み込んだカメラに関する特許実施権の許諾	平成4年8月20日から 対象特許の満了日まで
Gilbert P.Hyatt U.S.Philips Corporation	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成5年12月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell Inc.	米国	ビデオ製品に関する特許実施権の許諾	平成9年6月25日から 対象特許の満了日まで
SI Diamond Technology Inc.	米国	電子電界放出ディスプレイ技術に関する特許実施権の許諾	平成11年3月26日から 対象特許の満了日まで

(2) 当社が与えている技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
シャープ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成5年12月31日から平成15年12月30日まで
沖電気工業(株)	日本	LEDプリンタに関する特許実施権の許諾	平成元年4月1日から対象特許の満了日まで
コニカ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年1月1日から対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年4月1日から対象特許の満了日まで
シャープ(株)	日本	ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成6年7月1日から平成16年6月30日まで
(株)東芝	日本	事務機分野の製品に関する特許実施権の許諾	平成6年7月1日から平成16年6月30日まで
(株)リコー	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで
三洋電機(株)	日本	電子スチルカメラに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	レーザビームプリンタ、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年7月1日から対象特許の満了日まで
ブラザー工業(株)	日本	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年10月1日から平成18年9月30日まで
京セラミタ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から対象特許の満了日まで

(3) 当社が締結している相互技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
International Business Machines Corporation	米国	情報処理システム製品及びその製造装置に関する特許実施権の許諾	平成8年7月1日から対象特許の満了日まで
Hewlett-Packard Company	米国	バブルジェットプリンタに関する特許実施権の許諾	昭和58年5月9日から対象特許の満了日まで
Xerox Corporation	米国	ビジネスマシンに関する特許実施権の許諾	平成5年1月1日から対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	ビデオテープレコーダー及びビデオカメラに関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から対象特許の満了日まで
Eastman Kodak Company	米国	電子写真及びイメージ・プロセス技術に関する特許実施権の許諾	平成10年5月31日から対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真製品、ファクシミリ、ワードプロセッサに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで

5【研究開発活動】

当連結会計年度は、当グループの「グローバル優良企業グループ構想 フェーズ」の2年目にあたります。全ての主力事業が1であり次々と新しい事業を創出する研究開発力を有することを2005年の目標に掲げて研究開発を進めております。

当社は、富士通(株)、(株)日立製作所など7社とともに、「iVDRハードディスクドライブ・コンソーシアム」を設立しました。このコンソーシアムは、新発想のリムーバブルハードディスクドライブを中心とした、AV機器からPCまで幅広く対応する次世代大容量データプラットフォームの標準化をめざしています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、233,669百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりになっております。

事務機

レーザービームプリンタのラインアップを一新しA3判の「LBP2810/2710」及びA4判「LBP2510」を発売しました。これは、独自の開発4連垂直インラインエンジンを搭載することにより、高速印刷と設置面積の省スペース化を両立しました。また、当グループのパブルジェットプリンタ「PIXUS(ピクサス)」と同様に、記憶色の再現にも大いに注力しました。さらに、当グループ独自の新定着技術“カラーIH定着方式”を採用することで大きな省エネ効果をあげており、財団法人エネルギーセンター主催の平成14年度省エネ大賞において資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

カラーネットワーク複合機「iR C3200/3200N」を発売しました。これには、独自のフルカラー画像処理エンジン“カラーiRコントローラ”を搭載することによりフルカラー画像データの高速処理と各複合機能の同時並行処理を可能にしたほか、PCとプリンタ間でデータ処理の負荷を分散処理するプリントアルゴリズム“UFR”を新たに採用しています。この“UFR”は、Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.が開発しました。

また、1インチ幅の超多ノズル・高密度ワイドヘッドを搭載したラージフォーマットプリンタ「W7200/W7250」(これらはコピヤ(株)とキヤノン(株)との共同開発です)、グラフィックカラープリンタ「W2200」、オフィスカラープリンタ「N1000/N2000」を発売しました。「W7200」はA1サイズを2分、「W7250」はA2サイズを1.5分という、クラス最高1の高速出力が可能です。また、当連結会計年度に発売したサーマルトランスファーシーリング「TS4400」は、熱と圧力によって保護層をメディアの微細な凸凹に侵入させて定着させる当グループ独自の“TSプロセス技術”を採用しました。

パブルジェットプリンタ「PIXUS 950i/850i/550i/320i」を発売しました。中でも「PIXUS 950i」は、2plの極小ドロップレット出力で超写真画質を実現しながら、前機種であるF930と同じ印刷速度を達成しています。当事業セグメントに係る研究開発費は110,290百万円であります。

1 標準価格が「W7200」は80万円以下、「W7250」は45万円以下の大判プリンターとして、平成14年1月21日現在。

.カメラ

デジタルAF一眼レフカメラ「EOS-1Ds」を発売しました。これには、35mmフルサイズ(36×24mm)・有効画素数約1110万画素の独自開発の大型単板CMOSセンサーを採用しました。さらに、デジタル一眼レフカメラとして世界で初めて 2、デジタル画像のオリジナル性を検証できるオリジナルデータ確認キット「DVK-E1」も同時発売しました。

デジタルビデオカメラとしては「IXY DV 3」及び「IXY DV M」を発売しました。これらは当社独自の新開発カメラ信号処理LSI“MACS(Multi Architecture Camera System)”を搭載することにより、テープ記録時とカード記録時の信号処理をそれぞれ最適化し、動画も静止画も自然な色再現性をもった高画質を実現しました。

また、新開発の映像エンジン“DIGIC(Digital Imaging IC)”を搭載したコンパクトデジタルカメラ「PowerShot G3/S45」及び「IXY DIGITAL 320」を発売しました。“DIGIC”は従来の映像エンジンの信号処理アルゴリズムのさらなる改善を行うことで、画質・AF精度・処理速度の向上と低消費電力化による撮影枚数ならびに時間の向上、起動時間の短縮を実現しました。

さらに、Canon Development Americas, Inc.においてコンパクトフラッシュカードリーダー「PCR-100」を開発し、米国で限定発売しました。これは、デジタルカメラの画像をワンタッチで印刷、メール送信等を可能にしたものです。

当グループは各種規格や標準の策定にも積極的に参画しています。

当グループはJEITA規格として発行されたExif2.2の技術審議に参加してきました。Exif2.2は、これに対応したアプリケーションおよびプリンタドライバーを介してデジタルカメラとプリンタとを連携することで、撮影時のカメラの情報を活かして最適化し、より高画質なプリントを得られるようにした規格です。当連結会計年度に発売したデジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラとパブルジェットプリンタは、このExif2.2に対応しています。

また当社は、Hewlett-Packard Company、セイコーエプソン(株)ら5社と共同で、DPS(仮称)を策定し、業界に提案しています。DPSは、デジタルスチルカメラとプリンターをパソコンを介さずに直接接続し、メーカーや機種などによらず、どのような組み合わせでもカメラ側からの簡単操作で美しい画像を直接出力できるようにした規格です。

当事業セグメントに係る研究開発費は25,975百万円であります。

2 平成14年9月24日現在。

.光学機器及びその他

ArFスキャニングステッパー「FPA-6000AS4」とKrFスキャニングステッパー「FPA-6000ES5」を開発・発表しました。「FPA-6000AS4」は、ArF機としては世界最高 3のNA(開口数=レンズの明るさ)0.85を実現した極低収差1/4縮小投影レンズを搭載しています。両製品はいずれも当社現行製品に比べ、約1.4倍の500mm/秒という世界最高速 3のウエハーステージスキャンスピードを実現しました。

放送機器としては、HDTV対応フィールドレンズ「DIGISUPER 100 xs」を開発しました。これは、撮影状況に応じて防振特性を切り替えることが可能な独自のシフト式光学防振機構を内蔵しているほか、世界最高倍率4の100倍ズームながら望遠端の色収差を従来の86倍ズームモデルと同等以下に抑えています。

また、当グループは「技術研究組合 極端紫外線露光システム技術開発機構(略称EUVA)」に参画しました。このEUVAは、半導体分野において次々世代レベルとして要求される極端紫外線露光技術のブレイクスルーに挑戦し、その技術の確立を図ることを目的に、経済産業省の主導のもと、光源・露光機・デバイスメーカー計10社が参加して設立されたものです。

当事業セグメントに係る研究開発費は20,632百万円であります。

3 平成14年7月10日現在。

4 放送用TVズームレンズとして、平成14年9月1日現在。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は76,772百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発部門の設備の充実、各生産部門における合理化、省力化、新製品への対応を主目的に幅広く投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は198,702百万円となりました。

主な投資対象は、本社部門、事務機部門の建物、機械及び装置、工具器具及び備品、型、光学機器部門の機械及び装置であります。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	104,877	生産能力増強 製造設備合理化・省力化
カメラ	15,627	同上
光学機器及びその他	23,767	生産能力増強
本社	54,431	研究開発設備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充(新本社棟等)
合計	198,702	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
取手事業所 (茨城県取手市)	事務機	事務機生産設備	735 (257,052)	32,987	19,097	52,820	3,628
福島工場 (福島県福島市)	同上	同上	567 (125,570)	6,980	11,937	19,485	1,340
阿見事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	事務機、光学機器 及びその他	事務機生産設備、 光学機器生産設備	1,409 (126,586)	13,242	6,173	20,826	1,820
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	カメラ	カメラ生産設備	1,128 (84,618)	4,000	6,346	11,475	1,119
宇都宮光学機器事業所 (栃木県宇都宮市)	光学機器及び その他	光学機器 生産設備	4,722 (196,791)	21,735	30,970	57,429	1,581
本社 (東京都大田区)	本社	その他設備	34,922 (111,986)	60,065	22,005	116,993	5,694
富士裾野リサーチパーク (静岡県裾野市)	同上	研究開発用設備	10,275 (275,780)	21,462	3,749	35,487	1,208
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	同上	同上	4,518 (50,549)	4,843	5,709	15,070	277
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	同上	同上	2,023 (30,571)	8,320	7,936	18,280	535

(2) 国内子会社の状況

平成14年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積 ^{m²})	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
キヤノン販売㈱ (東京都港区)	幕張本社 (千葉県千葉市 美浜区)	事務機、カメラ、 光学機器 及びその他	管理業務用 設備	3,154 (12,280)	24,626	8,747	36,527	934
	品川本社ビル建設 用地 (東京都港区)	同上	同上	17,318 (5,119)	-	12,469	29,787	-
	オプティカルセン ター (東京都港区)	同上	同上	15,546 (1,837)	944	853	17,343	468
キヤノン化成㈱ (茨城県つくば市)	本社及び筑波工場 (茨城県つくば市)	事務機	事務機生産 設備	574 (36,315)	7,294	9,337	17,206	807
	岩間工場 (茨城県西茨城郡 岩間町)	同上	同上	2,589 (69,850)	6,377	3,531	12,498	245
キヤノン・コン ポーネッツ㈱ (埼玉県児玉郡上 里町)	本社工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	光学機器及び その他	光学機器及び その他生産設 備	1,285 (45,367)	8,706	2,205	12,197	770
長浜キヤノン㈱ (滋賀縣長浜市)	同左	事務機、光学 機器及びその 他	事務機、光学 機器及びその 他生産設備	6,573 (215,572)	8,404	3,141	18,119	1,117
大分キヤノンマテ リアル㈱ (大分県杵築市)	同左	事務機	事務機生産 設備	2,715 (204,860)	23,284	11,028	37,027	381
上野キヤノンマテ リアル㈱ (三重県上野市)	同左	同上	同上	953 (68,054)	5,206	3,217	9,377	230

(3) 在外子会社の状況

平成14年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
Canon Virginia, Inc. (Virginia, U.S.A.)	事務機	事務機生産設備	104 (673,684)	3,554	2,116	5,774	1,096
Canon Bretagne S.A.S. (Liffré, France)	同上	同上	106 (191,258)	1,938	1,024	3,068	639
Canon Opto(Malaysia) Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	カメラ	カメラ生産設備	538 (131,645)	1,711	2,202	4,451	2,593
佳能珠海有限公司 (中華人民共和国広東省)	事務機、カメラ	事務機及びカメラ 生産設備	- (90,092)	4,634	3,805	8,439	5,278
佳能大連事務機有限公司 (中華人民共和国遼寧省)	事務機	事務機生産設備	- (170,020)	4,776	3,644	8,420	5,060
佳能(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	同上	同上	- (220,427)	3,394	2,108	5,502	673
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. (Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand)	同上	同上	1,065 (284,848)	2,238	4,127	7,430	4,143

(注) 1 「機械装置及びその他資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品並びに建設仮勘定です。

2 上記金額は、グループ内で賃借している資産分を含んでおります。

3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4 佳能珠海有限公司及び佳能大連事務機有限公司、佳能(蘇州)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。当グループの、平成14年12月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	119,000	事務機生産設備の拡充
カメラ	20,000	カメラ生産設備の拡充
光学機器及びその他	32,400	光学機器生産設備の拡充
全社	33,600	研究開発設備及び管理業務用設備の 合理化並びに拡充
合計	205,000	

(注) 1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金により賄う予定であります。

2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年3月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	879,136,244	879,137,580	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	879,136,244	879,137,580	-	-

（注） 「提出日現在発行数」には提出日の属する月（平成15年3月）に転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

2008年満期第3回無担保転換社債（平成5年11月24日発行）

	当事業年度末現在 （平成14年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年2月28日）
転換社債の残高（百万円）	9,882	9,882
転換価額（円）	1,497.00	1,497.00
資本組入額（円）	749	749

2005年満期第4回無担保転換社債（平成5年11月24日発行）

	当事業年度末現在 （平成14年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年2月28日）
転換社債の残高（百万円）	5,149	5,147
転換価額（円）	1,497.00	1,497.00
資本組入額（円）	749	749

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年1月1日 ～12月31日(注)1	3,506	870,305	2,622	163,033	2,618	284,145
平成11年1月1日 ～12月31日(注)1	1,249	871,555	936	163,969	934	285,080
平成12年11月7日 (注)2	3,176	-	158	-	10,133	-
平成12年1月1日 ～12月31日(注)1	894	875,627	668	164,796	667	295,880
平成13年1月1日 ～12月31日(注)1	655	876,282	490	165,287	490	296,370
平成14年5月1日 (注)3	243	-	-	-	455	-
平成14年1月1日 ～12月31日(注)1	2,610	879,136	1,955	167,242	1,952	298,778

(注)1 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

2 キヤノン化成(株)との株式交換(交換比率1:0.250)によるものであります。

3 キヤノン・コンポーネンツ(株)との株式交換(交換比率1:0.05)によるものであります。

4 平成15年1月1日以降平成15年2月28日までの間に、転換社債の株式への転換により1百万円資本金が増加し、平成15年2月28日現在の資本金は167,243百万円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	287	47	421	1,012	13	17,569	19,336	-
所有株式数 (単元)	-	386,960	10,154	31,054	405,320	36	39,909	873,397	5,739,244
所有株式数の 割合(%)	-	44.31	1.16	3.55	46.41	0.00	4.57	100	-

(注)1 自己株式は「個人その他」に1,373単元、「単元未満株式の状況」に557株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が26単元及び145株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	59,090	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,428	5.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,034	5.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	39,905	4.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,784	3.73
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌビイ [常任代理人] 株式会社東京三菱銀行	ベルギー、ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,791	3.50
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	28,838	3.28
ボストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリーテイークライアンスオムニバ [常任代理人] 株式会社東京三菱銀行	米国、ボストン (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	24,270	2.76
モックスレー アンド カンパニー [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	米国、ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,783	2.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,373	2.66
計	-	357,300	40.64

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,298千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 872,023,000	871,997	同上
単元未満株式	普通株式 5,739,244	-	同上
発行済株式総数	879,136,244	-	-
総株主の議決権	-	871,997	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	1,373,000	-	1,373,000	0.16
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町宮谷329番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,374,000	-	1,374,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年3月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	5,000,000,000

(注) 授権株式数を発行済株式総数で除した割合は、0.1%であります。

3【配当政策】

当社は、現状、事務機事業、カメラ事業及び光学機器事業を主力としておりますが、これらの分野においては、技術革新や市場設備の変化が急速に進展しており、競争力を維持・強化し、将来の収益の向上を図るためには、設備投資や研究開発等の積極的な先行投資が不可欠であります。当社としては、かかる事業展開を考慮し、企業体質の強化を図る一方、株主各位への安定した配当を維持することも重要な政策と考え、利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭を実施いたしました。期末配当は17円50銭とし、通期では30円の配当(前期と比べ5円増配)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中・長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

(注) 平成14年7月30日開催の取締役会において中間配当を支払うことを決議しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高(円)	3,400	4,200	5,620	5,330	5,250
最低(円)	1,930	2,170	3,400	3,150	3,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,590	4,490	4,330	4,540	4,810	4,850
最低(円)	3,660	3,860	3,750	3,620	4,420	4,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		御手洗 富士夫	昭和10年 9月23日生	昭和36年4月 当社入社 昭和54年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 昭和56年3月 取締役 昭和60年3月 常務取締役 昭和64年1月 本社事務部門担当 平成元年3月 代表取締役専務 平成5年3月 代表取締役副社長 平成7年9月 代表取締役社長(現在)	56
専務取締役	テクノロジー 統括本部長	遠藤 一郎	昭和16年 1月2日生	昭和39年4月 当社入社 昭和64年1月 研究開発本部長 平成元年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成7年4月 映像事務機事業本部長 平成8年4月 商品開発本部長 平成11年3月 専務取締役(現在) 平成11年7月 プラットフォーム開発本部長兼ディスプレイ開発本部長 平成12年1月 テクノロジー統括本部長(現在)	16
専務取締役	人事本部長	山下 征雄	昭和14年 5月15日生	昭和37年3月 当社入社 昭和55年8月 Canon (UK) Ltd. 社長 平成3年3月 取締役 平成8年1月 人事本部長(現在) 平成9年3月 常務取締役 平成11年3月 専務取締役(現在)	10
専務取締役	経理本部長	田中 稔三	昭和15年 10月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年1月 経理本部副本部長 平成7年3月 取締役 平成7年4月 経理本部長(現在) 平成9年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役(現在)	10
専務取締役		内田 欽也	昭和13年 11月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和62年6月 Canon Singapore Pte., Ltd. 社長 平成7年3月 取締役 平成7年4月 Canon France S.A. 社長 平成11年3月 常務取締役 平成11年4月 Canon U.S.A., Inc. 社長(現在) 平成15年3月 専務取締役(現在)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	光学機器事業 本部長	田島 晃	昭和15年 12月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年7月 カメラ事業本部副事業本部長 平成7年3月 取締役 平成7年4月 カメラ事業本部長 平成11年3月 常務取締役 平成11年4月 光学機器事業本部長(現在)兼半導体機器事業部長 平成11年7月 デジタルインダストリー事業推進担当 平成15年3月 専務取締役(現在)	11
専務取締役	イメージコ ミュニケー ション事業本 部長	内田 恒二	昭和16年 10月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 カメラ事業本部レンズ事業部長 平成9年3月 取締役 平成9年4月 カメラ事業本部副事業本部長兼カメラ事 業部長 平成11年4月 カメラ事業本部長 平成11年7月 デジタルフォト事業推進担当 平成12年1月 デジタルフォト・ホーム事業推進担当 平成13年1月 イメージコミュニケーション事業本部長 (現在) 平成13年3月 常務取締役 平成15年3月 専務取締役(現在)	4
常務取締役		齋藤 敬	昭和16年 4月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 周辺機器事業本部副事業本部長 平成3年3月 取締役 平成3年7月 コンピュータ応用システム事業本部副事 業本部長 平成3年10月 B事業推進本部長 平成5年1月 B製品事業本部長 平成8年3月 常務取締役(現在) 平成11年7月 B機器事業部長兼デジタルホーム事業推 進担当 平成12年1月 インターネットビジネス開発本部長 平成13年1月 インターネットビジネス推進本部長 平成14年4月 Canon Europe Ltd. 副社長(現在)	21
常務取締役	生産本部長兼 グローバル環 境推進本部長	江村 祐輔	昭和19年 11月30日生	昭和42年4月 当社入社 昭和64年1月 取手工場長 平成5年3月 取締役 平成6年4月 阿見工場長兼務 平成7年4月 映像事務機事業本部副事業本部長 平成8年4月 映像事務機事業本部長 平成11年3月 常務取締役(現在) 平成11年4月 生産本部長(現在) 平成14年1月 グローバル環境推進本部長(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	知的財産法務 本部長	田中 信義	昭和20年 12月23日生	昭和45年4月 平成3年1月 平成5年3月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年3月 当社入社 半導体開発センター所長 取締役 光学機器事業本部長 知的財産法務本部長（現在） 常務取締役（現在）	9
常務取締役	周辺機器事業 本部長	市川 潤二	昭和18年 2月9日生	昭和40年4月 昭和45年1月 平成6年4月 平成9年3月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年3月 芝電気㈱入社 当社入社 周辺機器事業本部周辺機器第一事業部長 取締役 周辺機器事業本部副事業本部長 周辺機器事業本部長（現在） 常務取締役（現在）	7
常務取締役		鶴岡 一	昭和18年 7月9日生	昭和45年3月 昭和48年11月 平成7年4月 平成9年3月 平成9年9月 平成11年3月 平成13年3月 明治製菓㈱入社 当社入社 Canon Italia S.p.A.社長 取締役 Canon Deutschland GmbH社長 Canon Europa N.V.社長（現在） 常務取締役（現在）	4
常務取締役	総務本部長兼 情報通信シス テム本部長	諸江 昭彦	昭和19年 9月28日生	昭和43年4月 平成8年7月 平成11年3月 平成11年4月 平成12年10月 平成15年3月 当社入社 人事本部副本部長 取締役 総務本部長（現在） 情報通信システム本部長（現在） 常務取締役（現在）	8
常務取締役	企画本部長	渡部 國男	昭和19年 10月3日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成11年3月 平成15年3月 当社入社 企画本部長（現在） 取締役 常務取締役（現在）	5
常務取締役	映像事務機事 業本部長	相馬 郁夫	昭和21年 8月4日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年3月 当社入社 映像事務機第一事業部長 取締役 映像事務機事業本部長（現在）兼映像事 務機第二事業部長 常務取締役（現在）	2
取締役	i プリンタ事 業本部長	高橋 輝臣	昭和18年 6月10日生	昭和46年9月 平成8年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年4月 当社入社 化成品事業本部副事業本部長 取締役（現在） 化成品事業本部長 B製品事業本部長 i プリンタ事業本部長（現在）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	コアテクノロジー開発本部長兼ディスプレイ開発本部長	山本 碩徳	昭和18年 12月23日生	昭和44年4月 平成10年1月 平成11年3月 平成11年7月 平成13年4月	当社入社 生産本部副本部長 取締役(現在) コアテクノロジー開発本部長(現在)兼 ディスプレイ開発本部副本部長 ディスプレイ開発本部長(現在)	2
取締役		足達 洋六	昭和23年 1月11日生	昭和45年4月 平成13年3月	当社入社 Canon Singapore Pte., Ltd.会長(現在) Canon Hongkong Co., Ltd.会長(現在) 取締役(現在)	3
取締役	化成品事業本部長	三橋 康夫	昭和24年 11月23日生	昭和49年4月 平成13年2月 平成13年3月	当社入社 化成品事業本部長(現在) 取締役(現在)	2
取締役	映像事務機本部副本部長	清水 勝一	昭和21年 11月13日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年3月	当社入社 映像事務事業本部副本部長(現在) 取締役(現在)	2
取締役		番場 僚一	昭和21年 11月25日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 キヤノンU.S.A., INC上級副社長 キヤノンU.S.A., INC執行副社長(現在) 取締役(現在)	1
取締役	カメラ事業部長	岩下 知徳	昭和24年 1月28日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年1月 平成15年3月	当社入社 カメラ開発センター所長 カメラ事業部長(現在) 取締役(現在)	2
取締役	i プリンタ事業本部副事業本部長	本間 利夫	昭和24年 3月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年3月	当社入社 i プリンタ事業本部副事業本部長(現在) 取締役(現在)	4
取締役	生産技術センター所長	今飯田 滋	昭和23年 9月16日生	昭和47年4月 平成11年8月 平成15年3月	当社入社 生産技術センター所長(現在) 取締役(現在)	1
常勤監査役		宮城 孝太郎	昭和15年 6月17日生	昭和39年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成7年4月 平成13年3月	当社入社 Canon Australia Pty. Ltd.社長 取締役 Canon Singapore Pte., Ltd.社長 常勤監査役(現在)	6
常勤監査役		青野 正春	昭和15年 11月5日生	昭和38年4月 平成7年3月 平成13年3月	当社入社 キヤノン化成(株)専務取締役 常勤監査役(現在)	3
監査役		大江 忠	昭和19年 5月20日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成6年3月	弁護士登録(現在) 司法研修所民事弁護教官 当社監査役(現在)	12
監査役		吉澤 哲生	昭和20年 9月5日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成10年3月	第一生命保険相互会社入社 同社運用企画部長 同社大阪総合法人第三部長 同社金融法人部長 当社監査役(現在)	2
計						243

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）附則第2項の規定により、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成し、注記しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第101期事業年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第102期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項但書により新財務諸表等規則を早期適用しております。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、第101期連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）及び第101期事業年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）並びに第102期連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び第102期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表は新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第101期 (平成13年12月31日)		第102期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	注6	506,234		521,271	
2 有価証券	注3	4,772		7,255	
3 受取手形	注6	43,563		26,456	
4 売掛金	注6	424,163		484,162	
5 貸倒引当金		11,091		12,031	
6 製品	注6	323,910		288,592	
7 仕掛品		106,255		127,769	
8 原材料		18,135		15,890	
9 前払費用及び その他流動資産	注8	214,353		245,610	
流動資産計		1,630,294	57.3	1,704,974	57.9
長期債権	注15	21,125	0.7	20,568	0.7
投資					
1 非連結子会社及び 関連会社	注5	32,879		30,007	
2 その他	注3	33,289		34,030	
投資計		66,168	2.3	64,037	2.2
有形固定資産					
1 土地	注6	157,251		167,848	
2 建物及び構築物		691,661		743,473	
3 機械装置及び備品		936,281		962,037	
4 建設仮勘定		61,039		34,640	
計		1,846,232		1,907,998	
5 減価償却累計額		1,025,107		1,077,694	
有形固定資産計		821,125	28.9	830,304	28.2
その他の資産	注4, 7,8	306,044	10.8	322,823	11.0
資産合計		2,844,756	100.0	2,942,706	100.0

区分	注記 番号	第101期 (平成13年12月31日)		第102期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	短期借入金	注6	146,356		47,748
2	1年以内に返済する 長期借入金	注6	53,748		19,006
3	支払手形		86,432		62,894
4	買掛金		268,014		345,570
5	未払法人税等	注8	65,324		80,169
6	未払費用	注15	157,335		154,621
7	その他流動負債	注8	76,974		91,832
	流動負債計		854,183	30.0	801,840
	長期債務	注6	95,526	3.4	81,349
	未払退職及び年金費用	注7	237,537	8.3	285,129
	その他固定負債	注8	17,645	0.6	26,193
	負債合計		1,204,891	42.3	1,194,511
(少数株主持分)					
	少数株主持分		181,389	6.4	156,245
(資本の部)					
1	資本金	注6,9	165,287	5.8	167,242
	(授権株式数)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)
	(発行済株式総数)		(876,282,332)		(879,136,244)
	資本剰余金	注6,9	392,456	13.8	394,088
	利益剰余金				
1	利益準備金	注10	38,330	1.3	38,803
2	その他の利益剰余金	注5, 8,10	997,848	35.1	1,164,445
	利益剰余金合計		1,036,178	36.4	1,203,248
	その他の包括利益(損失) 累計額	注3, 7,8, 12,14	135,168	4.7	166,467
	自己株式		277	0.0	6,161
	(自己株式数)		(69,889)		(1,373,557)
	資本合計		1,458,476	51.3	1,591,950
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,844,756	100.0	2,942,706

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)		第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		2,907,573	100.0	2,940,128	100.0
売上原価		1,626,959	56.0	1,540,097	52.4
売上総利益		1,280,614	44.0	1,400,031	47.6
販売費及び一般管理費		998,775	34.3	1,053,672	35.8
営業利益		281,839	9.7	346,359	11.8
営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		9,571		9,198	
2 支払利息		10,712		6,788	
3 その他		868		18,752	
計		273	0.0	16,342	0.6
税引前純利益		281,566	9.7	330,017	11.2
法人税等	注8	115,154	4.0	134,703	4.6
少数株主持分損益控除前 純利益		166,412	5.7	195,314	6.6
少数株主持分損益		2,543	0.1	4,577	0.1
会計原則の変更による 累積影響額前利益		163,869	5.6	190,737	6.5
会計原則の変更による 累積影響額(税効果調整後)	注1 (16)	3,692	0.2	-	-
当期純利益		167,561	5.8	190,737	6.5
1株当たり当期純利益	注1 (18), 13				
基本的:					
会計原則の変更による 累積影響額前利益		187.07円		217.56円	
会計原則の変更による 累積影響額		4.22円		-	
当期純利益		191.29円		217.56円	
希薄化後:					
会計原則の変更による 累積影響額前利益		184.55円		214.80円	
会計原則の変更による 累積影響額		4.15円		-	
当期純利益		188.70円		214.80円	
1株当たり配当額	注10	25.00円		30.00円	

【連結資本勘定計算書】

		第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金			
1 期首残高		164,796	165,287
2 転換社債の転換	注9, 11	491	1,955
3 期末残高		165,287	167,242
資本剰余金			
1 期首残高		391,939	392,456
2 転換社債の転換及びその他	注9, 11	517	1,953
3 株式交換による株式の発行	注9, 11	-	1,052
4 子会社による資本取引		-	1,373
5 期末残高		392,456	394,088
利益剰余金			
1 利益準備金			
(1)期首残高		35,584	38,330
(2)その他の利益剰余金よりの振替	注10	2,746	477
(3)その他		-	4
(4)期末残高		38,330	38,803
2 その他の利益剰余金			
(1)期首残高		853,177	997,848
(2)当期純利益		167,561	190,737
(3)配当金	注10	20,144	23,663
(4)利益準備金への振替	注10	2,746	477
(5)期末残高		997,848	1,164,445
利益剰余金期末残高		1,036,178	1,203,248
その他の包括利益(損失)累計額	注3, 7,8, 12,14		
1 期首残高		146,582	135,168
2 その他の包括利益(損失) - 税効果調整後		11,414	31,299
3 期末残高		135,168	166,467
自己株式			
1 期首残高		-	277
2 取得		277	5,884
3 期末残高		277	6,161
資本合計		1,458,476	1,591,950
包括利益			
1 当期純利益		167,561	190,737
2 その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注12	11,414	31,299
3 当期包括利益		178,975	159,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		167,561	190,737
2 営業活動によるキャッシュ・フ ローへの調整			
減価償却費		152,300	165,260
固定資産売却却損		20,323	13,137
退職給付信託設定益	注3,7	15,536	-
法人税等繰延税額		2,172	1,788
売上債権の減少(増加)		47,844	47,077
棚卸資産の減少		73,858	14,029
買掛債務の増加(減少)		161,157	64,040
未払税金の増加		10,561	14,935
未払費用の増加		2,177	12,901
その他		5,649	22,776
計		305,752	448,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産購入額		207,674	198,702
2 有形固定資産売却額		10,224	11,971
3 有価証券購入額		9,225	2,751
4 有価証券売却額		9,473	1,099
5 投資による支払額		2,452	30,331
6 その他		7,062	11,506
計		192,592	230,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額	注11	7,417	10,609
2 長期債務の返済額		40,423	60,690
3 短期借入金の減少額		64,292	101,125
4 配当金の支払額	注10	20,144	23,663
5 自己株式取得		277	5,884
6 その他		3,509	2,961
計		121,228	183,714
為替変動の現金及び預金への影響額		20,340	19,979
現金及び預金の純増減額		12,272	15,037
現金及び預金の期首残高		493,962	506,234
現金及び預金の期末残高		506,234	521,271

補足情報

年間支払額		
利息	10,722	6,890
法人税等	102,421	121,556

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。また、関連会社に対する投資は一部の原価法により評価されているものを除き、持分法により評価されております。第101期及び第102期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第101期	第102期
連結子会社数	203	195
持分法適用関連会社数	21	19
合計	224	214

当社が採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

- (イ)利益処分による役員賞与は「販売費及び一般管理費」として処理しております。その影響額は、第101期及び第102期においてそれぞれ311百万円（利益の減少）、282百万円（利益の減少）であります。
- (ロ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第101期及び第102期においてそれぞれ247,152百万円（利益の増加）、7,528百万円（利益の減少）であります。
- (ハ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。
- (ニ)金融派生商品に関しましては、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を第101期より適用しております。
- (ホ)研究開発費は外部委託の研究開発費及び研究開発用専用資産も含め、発生時に費用として計上しております。第100期よりわが国の研究開発費等に係る会計基準が改定され米国会計基準とほぼ同様となりました結果、第100期以降に発生した費用には影響がありません。ただし、わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により過年度に発生した費用について当社は個別決算上資産計上しており、影響額が発生しております。その影響額は、第101期及び第102期においてそれぞれ3,539百万円（利益の増加）、3,159百万円（利益の増加）であります。
- (ヘ)社債発行費は社債の償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第101期及び第102期においてそれぞれ172百万円（利益の減少）、150百万円（利益の減少）であります。

(2) 経営活動の概況

当グループ（当社及びその連結子会社、以下「当社」という。）は先端技術を事業の柱とし、世界各国で営業活動を行っております。当社の製品は、複写機、コンピュータ周辺機器、情報・通信機器、カメラ、光学機器及びその他から構成されております。第102期の売上高における各製品事業の構成比率は、複写機32%、コンピュータ周辺機器35%、情報・通信機器9%、カメラ16%、光学機器及びその他8%となっております。販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。第102期の売上高における所在地別の構成比率は、日本27%、米州34%、欧州29%、その他地域10%となっております。

当社の生産活動は主に日本における17の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナムにある海外の14の生産拠点にて行われております。当社はレーザービームプリンタをヒューレットパッカード社にOEM供給しており、その売上は第102期の連結売上高のほぼ21%になります。

(3) 現金及び現金等価物

連結キャッシュ・フロー表の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物として現金及び預金に含めております。

(4) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表は米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書からは除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。損益項目は期中平均レートにより換算されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれます。

(5) 有価証券及び持分有価証券投資

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用しております。

基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期まで保有する有価証券の3つに分類されます。トレーディング有価証券は短期間における売買を目的に購入され保有されているものであります。満期まで保有する有価証券は、当社が満期までそれを保有することが可能であり、その意思を有するものであります。これらのいずれにもあてはまらないものは、売却可能有価証券として分類されます。

トレーディング有価証券及び売却可能有価証券は公正価値で評価されます。満期まで保有する有価証券は、額面を超過し又はそれに満たない部分を償却又は加算した償却原価により評価されます。トレーディング有価証券の未実現保有損益は損益に含まれます。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれることとなります。

(6) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(7) 長期性資産の減損

平成13年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」を公表しました。基準書第144号は処分予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定しております。また基準書第144号は、売却予定資産の分類についての基準を見直すと共に、非継続事業として開示されるべき処分予定の事業の範囲を拡大し、かつ非継続事業に係る損失の認識時期について変更しております。当社は第102期より基準書第144号を適用しておりますが、基準書第144号の適用により当社の連結財務諸表に重要な影響を与えることはありませんでした。

基準書第144号の適用により、有形固定資産などの長期性資産や償却対象の無形資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を要求されます。会社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額がその将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。処分予定の長期性資産は、貸借対照表上においては他の長期性資産と別個に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価され、もはや償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示されます。

基準書第144号適用以前においては、当社は基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定資産の会計処理」を適用しておりました。

(8) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産は取得原価により表示されており、その減価償却方法は、主として定率法によっております。償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっております。

(9) のれん及びその他の無形資産

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第141号「企業結合」及び基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を公表しました。基準書第141号は、平成13年7月1日以降に完了する企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また取得時にのれんから分離して認識及び報告することが要求される無形資産とのれんに含まれるべき無形資産の具体的な項目を規定しております。基準書第142号は、のれんを償却せずに、かわりに少なくとも1年に一度の減損の判定を行うことを要求しております。また、基準書第142号は耐用年数が見積り可能な無形資産はその耐用年数で償却し、かつ基準書第144号に従って減損の判定を行うことを要求しております。一方、耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

当社は第102期より基準書第141号及び基準書第142号を適用しました。基準書第142号は移行時におけるのれんの減損評価に関連して、適用日現在におけるのれんに減損の兆候があるか否かについて評価を行うことを要求しております。このため当社は報告単位を設定し、現存するのれん及び無形資産を含むすべての資産及び負債を報告単位ごとに割り当てることで各報告単位の帳簿価額を決定すると共に、適用日以降6ヶ月以内に各報告単位の公正価値を決定しその帳簿価額との比較を実施しました。また、報告単位の帳簿価額が公正価値を超過しているものについては、のれんに減損の兆候が認められるため、第二段階の減損テストを実施しました。当社では、第二段階の減損テストは3報告単位で実施され、基準適用日において測定されたこれらの報告単位に属するのれんの公正価値と帳簿価額を比較しました。のれんの公正価値は、基準書第141号に基づく買収価額の配分と同様の手法で、報告単位の公正価値を報告単位のすべての資産（認識及び未認識）・負債に配賦することにより決定されます。この配賦後の残存公正価値が報告単位に属するのれんの公正価値となります。当社は帳簿価額が公正価値を超過していたのれんにつき、第102期において503百万円の減損を認識しました。

基準書第142号の適用以前においては、のれんは買収の効果が発生すると期待される期間にわたって定額法で償却されており、その残存期間にわたるのれんの償却額が、買収した事業の割引前将来キャッシュ・フローにより回収可能かどうかという判断により、その回収可能性を評価しておりました。その他の無形資産は見積り耐用年数にわたり定額法で償却されておりました。のれん及びその他の無形資産の減損があった場合、その減損額は当社の平均的な資金調達金利を反映した割引率を用いて計算された割引後予測将来キャッシュ・フローに基づき測定されておりました。

(10) 法人税等

当社は米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人税等の会計処理」に準拠し、税効果会計を適用しております。基準書第109号に基づく資産負債法では、財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに、営業損失や税務上の恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されることとなります。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。基準書第109号によれば、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(11) 製品保証費

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点で未払費用として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づきなされますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の回収において被る材料費や発送費用の発生等による影響を受けます。

(12) 退職給付及び年金制度

当社及び一部の子会社は、適格条件を満たす全従業員を対象とした給付規定方式の各種退職給付及び年金制度を持っております。これらの退職給付及び年金制度に関しては米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、給付費用の内訳及び年金制度の積立状況については、注7に記載されております。

(13) 収益の認識

当社の収益の認識は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、出荷が行われたこと、売価が確定している又は確定しうるものであること、そして回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に行っております。これらの判断の基準としては、製品ごとの合理的な規定に対応しております。例えば、プリンタやカメラ等の大量生産製品は、到着港本船渡し売上条件に基づき、顧客が製品を受け入れた時点で、またステッパー等の検収を必要とする製品はある特定の基準の達成を当社が顧客に証明し、製品の性能に関しては重要となりえない、顧客による最終的な動作確認を残すのみとなった時点で行っております。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発及び広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第101期及び第102期においてそれぞれ33,835百万円、39,170百万円であり、それらは連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(16) 金融派生商品

当社は第101期より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しました。基準書第133号及び基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。

すべての金融派生商品は連結貸借対照表上、公正価値で認識されます。金融派生商品の契約が締結された日において、当社は金融派生商品を、既に認識された資産又は負債の公正価値もしくは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予測取引もしくは既に認識された資産又は負債に関連して支払われる又は受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）、外貨の公正価値又は外貨のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨のヘッジ」）、もしくは在外事業活動に対する純投資に対するヘッジのいずれかに指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略と同様にヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。この手順は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、又は外貨のヘッジとして指定されたすべての金融派生商品を連結貸借対照表上の

特定の資産及び負債又は特定の確定契約あるいは予測取引に関連付けることを含みます。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でない又は有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

ヘッジの効果が高度に有効であり公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の資産又は負債、もしくは未認識の確定契約におけるヘッジリスクが帰するヘッジ対象における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効でありキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上されます。ヘッジの効果が高度に有効であり外貨のヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フローヘッジであるかによって、損益又はその他の包括利益（損失）として計上されます。金融派生商品が在外事業活動に対する純投資に対するヘッジとして利用される場合は、ヘッジの有効性の範囲におけるその公正価値の変動は、その他包括利益（損失）における為替換算調整額として計上されます。

ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、金融派生商品が満期になった又は売却、契約を解除した又は行使した場合、予測取引の発生の可能性が低くヘッジ手段として指定出来ない場合、ヘッジ目的の確定契約が確定契約としての要件を満たさなくなった場合、もしくは金融派生商品がもはやヘッジ手段としてふさわしくないと経営者が判断した場合、当社はただちにヘッジ会計を中止します。

金融派生商品が効果的な公正価値ヘッジでないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、ヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象資産又は負債の帳簿価額の調整は、その他の資産又は負債項目と同様に会計処理されます。ヘッジ対象が確定契約の要件を満たさなくなったためにヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、連結貸借対照表上において確定契約との認識に従い計上されていた資産又は負債とは分離し、損益を認識します。予測取引が発生しないということが確からしいことからヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、その他の包括利益（損失）に累積されていた損益はただちに損益に計上されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他すべての場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、公正価値の変動は損益として認識します。

また当社は、基準書第133号及び基準書第138号のヘッジの基準に合致しない金融派生商品を使用しており、当社はこれらの当該金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動は、ただちに収益又は費用として認識されます。

第101期において、基準書第133号及び基準書第138号を適用したことによる累積影響額は、関連税額控除後で、純利益は3,692百万円（利益の増加）であり、その他の包括利益（損失）は2,401百万円（利益の減少）であります。

(17) 子会社による株式発行

子会社の株式発行に伴う当社の当該子会社に対する持分額の変化は資本取引として処理しております。

(18) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は潜在的な希薄化効果を加味しており、その計算方法によると、すべての転換社債は年初に、又は期中に発行された場合は発行時に、すべて転換されたものとみなしております。また、すべての希薄化効果のある新株引受権は行使されたものとし、平均市場価格で払込金により購入できるとみなされる自己株式数を控除したものを使用しております。

(19) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。このような仮定と見積りにおいて重要性の高いものは、債権及びたな卸資産並びに繰延税金資産に対する評価性引当金、長期性資産の減損、環境負債、金融派生商品の評価、退職給付債務及び資産等であります。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(20) 新会計基準

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は特定のリース債務以外の、買収、建設、開発又は正常な稼働により生じた長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、合理的な見積りが可能になった時点で発生した会計年度に負債として計上することを要求しております。資産除却に関連する費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産計上し、その耐用年数で費用化されます。当社は第103期より基準書第143号を適用しておりますが、基準書第143号の適用による当社の連結財務諸表への影響は重要でないと考えております。

平成14年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤退又は処分活動に関して発生する費用の会計処理」を公表しました。基準書第146号は撤退又は処分活動に関連する費用の会計処理及び開示内容を規定しております。基準書第146号は米国発生問題専門委員会基準書94 - 3号「(リストラにより発生する特定の費用を含む)従業員の退職手当及び撤退活動に関連するその他の費用に対する負債認識」に代わるものであります。基準書第146号と米国発生問題専門委員会基準書94 - 3号との主な違いは、撤退又は処分活動に関連する費用の負債認識に関する部分であります。基準書第146号は、負債が発生した時点で、すなわち米国財務会計基準審議会の基本概念における負債の定義に合致した場合にのみ、負債が認識されるとしております。また基準書第146号は撤退又は処分活動に関して発生する負債の当初の測定に、公正価値を用いることも要求しております。当社は第103期より基準書第146号を適用しますが、基準書第146号の適用による当社の連結財務諸表への影響は重要でないと考えております。

平成14年11月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。解釈指針第45号は、基準書第5号、第57号及び第107号の解釈指針であり、解釈指針第45号の発行により解釈指針第34号は廃止されます。解釈指針第45号は保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債認識することを要求しております。また解釈指針第45号は、製品保証債務の期中増減を含め、企業が発行した保証について開示することを要求しております。当社は平成15年1月1日以降に引き受ける保証について、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。解釈指針第45号の開示に関する規定は第102期より適用されております。解釈指針第45号の適用による当社の連結財務諸表への影響は重要でないと考えております。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03 - 2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。発生問題専門委員会基準書03 - 2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。発生問題専門委員会基準書03 - 2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されることとなります。平成15年2月14日に、当社及びキヤノン販売(株)は、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除申請を行い、平成15年3月1日に政府より認可を受けました。当社はさらに、残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する申請を予定しております。当該申請の政府による認可日以降に、代行部分に係る残余の給付債務(過去の勤務によって獲得された金額)及び厚生年金保険法で定める最低債務準備金に相当する資産は、政府に移転することとなります。この移転による、当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

注2 在外事業活動

在外子会社の事業活動に関して、連結財務諸表に含まれる金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
資産合計	1,074,856	1,238,800
資本合計	482,986	518,927
売上高	2,048,993	2,151,062
当期純利益	31,903	58,883

注3 負債有価証券及び持分有価証券投資

有価証券及び投資(その他)に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券に関して、平成13年及び平成14年12月31日現在における主な有価証券の種類ごとの取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期 平成13年12月31日				第102期 平成14年12月31日			
	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値
有価証券：								
売却可能有価証券：								
国債及び 外国政府債	55	-	-	55	59	2	-	61
社債	3,623	59	-	3,682	5,698	44	14	5,728
金融債	91	-	-	91	91	-	-	91
投資信託	-	-	-	-	220	90	-	310
株式	1,008	2	66	944	1,194	-	129	1,065
	4,777	61	66	4,772	7,262	136	143	7,255
投資(その他)：								
売却可能有価証券：								
国債及び 外国政府債	201	-	-	201	220	7	-	227
社債	5,553	267	-	5,820	5,149	67	43	5,173
金融債	-	-	-	-	150	-	-	150
投資信託	1,891	82	2	1,971	2,302	-	193	2,109
株式	6,430	5,635	646	11,419	5,263	2,628	880	7,011
	14,075	5,984	648	19,411	13,084	2,702	1,116	14,670

売却可能有価証券における関連税効果額及び少数株主持分控除後の純未実現利益額は、第101期及び第102期においてそれぞれ13,603百万円減少、1,732百万円減少しております。

平成13年及び平成14年12月31日現在における売却可能有価証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期 平成13年12月31日		第102期 平成14年12月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
平成14年	3,824	3,883	-	-
平成15年	-	-	6,068	6,190
平成15年から平成18年まで	2,074	2,387	-	-
平成16年から平成19年まで	-	-	545	608
平成19年以降	5,516	5,550	-	-
平成20年以降	-	-	7,276	7,051
株式	7,438	12,363	6,457	8,076
	18,852	24,183	20,346	21,925

売却可能有価証券の売却額は、第101期及び第102期においてそれぞれ9,473百万円、1,099百万円であります。

平成13年6月に、当社は、退職給付信託の設定をし、関係会社株式以外の一部の有価証券を抛出了しました。抛出時におけるこれらの有価証券の公正価値は38,954百万円ですが、これらの抛出に伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の抛出にあたり、15,536百万円の未実現利益が実現し、これらは連結損益計算書の「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれております。

第102期における未実現利益及び損失の実現額に関しましては重要性がありません。

注4 のれん及びその他の無形資産

平成14年1月1日及び平成14年12月31日現在における、のれんを除く無形資産は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

償却対象無形資産：	平成14年1月1日		平成14年12月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ソフトウェア	94,505	67,097	106,664	74,971
その他	3,341	1,088	3,233	1,106
合計	97,846	68,185	109,897	76,077

平成14年1月1日及び平成14年12月31日現在における非償却無形資産の金額には重要性がありません。

第102期における償却費合計は6,288百万円であります。次期以降5年間における見積り償却費は、9,807百万円(第103期)、9,219百万円(第104期)、6,131百万円(第105期)、3,233百万円(第106期)1,669百万円(第107期)であります。

第102期におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

第102期	
期首残高	13,375
当期取得額	806
減損認識額	503
為替換算調整額	38
期末残高	13,640

情報・通信機器市場及び半導体関連市場の低迷により、当該事業の営業利益及びキャッシュ・フローは予測を下回る結果となりました。第102期において、当社は今後もこの様な市場の低迷が続くものと考え、報告単位の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの期待現在価値を用いて決定された当該報告単位の公正価値を上回っている、情報・通信機器、光学機器及びその他事業に関して、当該報告単位ののれんに割り当てられた公正価値を超える帳簿価額部分である503百万円について、のれんの減損を認識しました。

第101期及び第102期における、のれんの償却額の影響を調整した、会計原則の変更による累積影響額前利益及び1株当たり会計原則の変更による累積影響額前利益は以下のとおりであります。

会計原則の変更による累積影響額前利益

	(単位 百万円)	
	第101期	第102期
会計原則の変更による 累積影響額前利益	163,869	190,737
のれん償却額(税効果調整後)	968	
調整後会計原則の変更による 累積影響額前利益	164,837	190,737

1株当たり会計原則の変更による累積影響額前利益

	(単位 円)	
	第101期	第102期
基本的：		
会計原則の変更による 累積影響額前利益	187.07	217.56
のれん償却額(税効果調整後)	1.11	
調整後会計原則の変更による 累積影響額前利益	188.18	217.56
希薄化後：		
会計原則の変更による 累積影響額前利益	184.55	214.80
のれん償却額(税効果調整後)	1.08	
調整後会計原則の変更による 累積影響額前利益	185.63	214.80

注5 非連結子会社及び関連会社に対する投資

当社は一部の関係会社への投資に持分法を適用しております。また、持分法を適用していない関係会社への投資は取得原価により計上しておりますが、それらの関係会社の未分配利益のうち当社の持分額には重要性がありません。

当社が20%から50%の持分を保有する関連会社に対して、持分法を適用することにより「その他の利益剰余金」に計上されている当社持分は、平成13年及び平成14年12月31日現在でそれぞれ10,340百万円、6,535百万円であります。持分法を適用している関係会社の損益の当社持分額は「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれており、その金額及びそれらの会社よりの受取配当額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第101期	第102期
持分の増減額	1,845	3,521
受取配当額	401	664

注6 短期借入金及び長期債務

平成13年及び平成14年12月31日現在における短期借入金は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
銀行借入	62,103	47,742
海外子会社の引受手形	84,253	6
一年以内に返済する長期借入金	53,748	19,006
	200,104	66,754

平成13年及び平成14年12月31日現在における短期借入金の加重平均利率は、それぞれ2.76%、2.58%であります。

平成13年及び平成14年12月31日現在におけるコマーシャルペーパー発行に関する未使用枠は、それぞれ65,975百万円、59,950百万円であります。

海外の子会社の引受手形については、子会社の棚卸資産及び売上債権が担保に供されております。

平成13年及び平成14年12月31日現在における長期債務は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

			第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
借入金	返済期限	平成14年～平成42年、		
加重平均利率	第101期3.93%、第102期2.09%		37,850	30,324
2	1/20%円建利付社債	平成14年6月28日満期	5,000	-
2	3/5%円建利付社債	平成14年8月23日満期	20,479	-
1	7/50%円建利付社債	平成14年10月18日満期	2,000	-
1	3/5%円建利付社債	平成14年12月10日満期	10,000	-
2	3/10%円建利付社債	平成15年6月30日満期	5,000	5,000
1	53/100%円建利付社債	平成15年7月8日満期	5,000	5,000
2	23/40%円建利付社債	平成16年6月30日満期	10,000	10,000
2	1/40%円建利付社債	平成16年12月10日満期	10,000	10,000
1	22/25%円建利付社債	平成17年7月8日満期	5,000	5,000
2	19/20%円建利付社債	平成19年6月29日満期	10,000	10,000
2	27/100%円建利付社債	平成20年7月8日満期	10,000	10,000
1	%円建利付転換社債	平成14年12月20日満期	3,825	-
1	2/10%円建利付転換社債	平成17年12月20日満期	5,172	5,149
1	3/10%円建利付転換社債	平成20年12月19日満期	9,948	9,882
小計			149,274	100,355
1年以内に返済する長期借入金			53,748	19,006
合計			95,526	81,349

平成13年及び平成14年12月31日現在における長期債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
平成14年度	57,573	-
平成15年度	20,466	19,006
平成16年度	25,202	30,944
平成17年度	11,742	16,474
平成18年度	433	1,217
平成19年度	-	10,262
平成19年度以降	33,858	-
平成20年度以降	-	22,452
	149,274	100,355

借入金は主として銀行からのものであり、一部の有形固定資産を担保に供しております。平成13年及び平成14年12月31日現在における担保に供している有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ10,713百万円、9,416百万円であります。

短期及び長期借入金については、慣習として貸主である銀行と次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定又は保証人の提供(あるいは、担保の追加設定又は保証人の追加)を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金(偶発債務より発生する債務を含む)又は約定不履行により期限前決済となった借入金とを貸主は相殺する権利を有することを約定しております。銀行以外の貸主との長期約定においても、一般的にはその要求により担保の追加を行うことを約定しております。

平成17年満期 1 2/10%円建利付転換社債は、平成14年12月31日現在1株当たり1,497円の転換価額で約3,440,000株の普通株式に転換可能であります。この社債は会社の選択により、平成15年1月1日から平成16年12月31日までは、2%~1%のプレミアム付で、それ以降は額面で、また特別な事由により額面で償還することができます。

平成20年満期 1 3/10%円建利付転換社債は、平成14年12月31日現在1株当たり1,497円の転換価額で約6,601,000株の普通株式に転換可能であります。この社債は会社の選択により、平成15年1月1日から平成19年12月31日までは、5%~1%のプレミアム付で、それ以降は額面で、また特別な事由により額面で償還することができます。

注7 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、勤続1年超のほとんどすべての従業員を対象とする厚生年金基金制度（退職年金加算型）及び適格退職年金を採用しております。また、年金制度のないその他の子会社は退職一時金制度を採用しております。退職年金及び一時金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。厚生年金基金制度は、日本の厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と当社及び子会社が独自に設定できる退職給付部分（企業加算部分）から構成される制度であります。当社は、経営者と従業員を代表する代議員で構成される代議員会によって運営されております厚生年金の代行部分について、国に代わって運営している年金制度であると認識しております。

これらの厚生年金基金制度（退職年金加算型）及び適格退職年金への拠出はわが国の法令に基づいて行われております。

第101期及び第102期の給付費用は以下の項目から構成されております。

	（単位 百万円）	
	第101期	第102期
勤務費用 - 年間稼得給付	36,553	39,206
予測給付債務の利息費用	20,341	19,270
年金資産の期待収益	13,636	14,523
償却費用 - 純額	8,755	11,841
	52,013	55,794
保険数理上の前提条件：		
割引率	2.7%	2.7%
給与水準の予想上昇率	3.3%	3.4%
年金資産の長期期待収益率	3.5%	3.5%

給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期	第102期
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	614,187	718,091
勤務費用	36,553	39,206
利息費用	20,341	19,270
従業員拠出	3,517	3,825
制度改訂影響	56,664	-
年金数理上の純損失(利益)	69,352	1,916
給付	9,816	13,019
その他	40,621	995
予測給付債務期末残高	718,091	766,452
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	338,223	429,483
年金資産の実際収益	34,942	33,813
事業主拠出	89,626	33,661
従業員拠出	3,517	3,825
給付	9,816	13,019
その他	42,875	1,505
年金資産の公正価値期末残高	429,483	421,642
積立状況	288,608	344,810
未認識の年金数理上の純損失	295,664	329,240
未認識過去勤務債務	56,664	52,773
未認識移行時純債務残高(22年間にわたり認識される)	5,333	4,988
未払退職及び年金費用純額	44,275	63,355
連結貸借対照表で認識される額：		
前払年金費用	1,394	2,664
未払退職及び年金費用	237,537	285,129
無形資産	-	144
その他の包括利益(損失)累計額(税効果調整前)	191,868	218,966
未払退職及び年金費用純額	44,275	63,355

第101期の事業主拠出には、退職給付信託への有価証券の拠出が含まれております。拠出時点における当該有価証券の公正価値は38,954百万円であります。

累積給付債務が年金資産を上回っている退職給与及び年金制度における予測給付債務、累積給付債務及び年金資産の公正価値は平成14年12月31日現在においてそれぞれ709,881百万円、650,339百万円、369,777百万円であります。

役員及び一部従業員は上記で述べた退職給与及び年金制度の対象者にはなっておりません。そのような役員及び従業員に対する退職給与及びその功績に応じた支払額は、その金額が状況により大きく異なること、そのため将来の支払額の算定が容易にできないこと等から、支払時に費用として認識されます。

注8 法人税等

繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	(単位 百万円)	
	第101期	第102期
税引前純利益	115,154	134,703
「資本の部」の「その他の包括利益(損失)累計額」:		
為替換算調整額	684	2,387
未実現有価証券評価損益	11,692	1,188
金融派生商品損失	1,755	1,513
最低年金債務調整額	26,592	10,680
合計	74,431	126,735

連結損益計算書の「法人税等」の内訳は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	第101期			第102期		
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前純利益	230,456	51,110	281,566	237,677	92,340	330,017
法人税等						
当期税額	95,664	17,318	112,982	109,102	27,389	136,491
繰延税額	1,738	3,910	2,172	7,212	5,424	1,788
合計	93,926	21,228	115,154	101,890	32,813	134,703

当社及び国内の子会社は、所得に対し種々の税金を課されておりますが、それらを合計すると第101期及び第102期において42.0%の標準税率になります。

平成13年及び平成14年12月31日現在の繰延税金資産及び負債は、主として42.0%の税率で計算されております。

これらの標準税率と第101期及び第102期の税引前純利益に対する実効税率との差異は以下のとおりであります。

	第101期	第102期
標準税率	42.0%	42.0%
税率を増加(減少)させる要因:		
税務上損金算入されない費用	1.4	0.5
会計上認識されていない子会社の 欠損金の税効果	0.9	0.2
海外子会社での適用税率の差異	2.0	2.5
増加試験研究費の税務上の恩典	2.1	1.6
その他	0.7	2.2
税引前純利益に対する実効税率	40.9%	40.8%

なお、税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。

(単位 百万円)

	第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
前払費用及びその他流動資産	82,951	85,379
その他の資産	160,821	170,673
その他流動負債	1,517	1,213
その他固定負債	10,234	16,120
合計	232,021	238,719

平成13年及び平成14年12月31日現在において、繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時的差異の税効果額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
繰延税金資産：		
棚卸資産 (未実現利益及び評価下げ)	49,754	55,806
未払事業税	6,146	6,794
未払退職及び年金費用	39,941	42,253
最低年金債務調整	87,524	97,454
有形固定資産(未実現利益)	3,715	3,375
研究開発費 (税務上資産化しているもの)	23,067	21,215
減価償却費	13,828	14,699
繰越欠損金	8,989	6,119
その他	52,647	42,269
繰延税金資産の総額	285,611	289,984
評価性引当金	12,875	9,683
繰延税金資産の純額	272,736	280,301
繰延税金負債：		
土地に含まれる繰延売却益	3,028	2,540
社債発行費の未償却金額	205	141
売上債権(貸倒引当金)	990	1,132
海外関係会社の未分配利益	5,472	10,563
未実現有価証券評価益	2,247	400
その他	28,773	26,806
繰延税金負債の総額	40,715	41,582
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債控除後)	232,021	238,719

平成13年1月1日現在の繰延税金資産に関する評価性引当金は6,367百万円であり、第101期には6,508百万円増加し、第102期には3,192百万円減少しました。過去の課税所得の水準と将来の課税所得の予測をもとに、当社は平成14年12月31日時点の評価性引当金控除後の繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。

平成13年及び平成14年12月31日現在において、将来課税所得が発生する場合、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高及び繰越可能期間は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
税務上の繰越欠損金：		
平成19年まで	-	16,929
平成23年まで	22,490	-
無期限	867	362
合計	23,357	17,291

また、当社は海外関係会社で発生した未分配利益の一部については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないので、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。平成13年及び平成14年12月31日現在においてこれらの繰延税金負債はそれぞれ35,404百万円、34,534百万円であります。これらの未分配利益については、配当金又は株式の売却によってこれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成13年及び平成14年12月31日現在においてこのような関係会社の未分配利益はそれぞれ342,414百万円、373,724百万円であります。

注9 普通株式

当社は第101期及び第102期において、それぞれ655,309株、2,853,912株の普通株式を発行いたしました。第102期に発行された株式のうち243,360株はキヤノン・コンポーネンツ(株)との株式交換に際して発行されたものであります。平成14年5月1日付けで少数株主持分を取得したことにより、キヤノン・コンポーネンツ(株)は当社の完全子会社となりました。第101期及び第102期の株式交換による発行以外のものは転換社債の転換によるものであります。

注10 利益処分項目の取り扱い

利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分額を計上しております(確定方式)。

注11 キャッシュ・フローを伴わない財務活動

第101期及び第102期における転換社債の転換による資本金及び資本剰余金への振替額は、それぞれ981百万円、3,908百万円であります。

第102期に行われたキヤノン・コンポーネンツ(株)との株式交換により、その他の資産に分類されるのれんが795百万円発生し、資本剰余金が1,052百万円増加し、少数株主持分が257百万円減少しました。

注12 その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

	（単位 百万円）	
	第101期	第102期
為替換算調整額：		
期首残高	104,149	52,660
当期調整額	51,489	15,864
期末残高	52,660	68,524
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	14,167	564
当期調整額	13,603	1,732
期末残高	564	1,168
金融派生商品損失：		
期首残高	-	2,423
当期調整額	2,423	2,089
期末残高	2,423	334
最低年金債務調整額：		
期首残高	56,600	80,649
当期調整額	24,049	15,792
期末残高	80,649	96,441
その他の包括利益（損失）累計額：		
期首残高	146,582	135,168
当期調整額	11,414	31,299
期末残高	135,168	166,467

その他の包括利益（損失）には税効果額が含まれており、その調整金額は以下のとおりであります。

	（単位 百万円）					
	第101期			第102期		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額：						
当期発生額	50,823	684	51,507	13,521	2,908	16,429
当期に実現した 損益の組替修正額	18	-	18	44	521	565
当期純変動額	50,805	684	51,489	13,477	2,387	15,864
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額	8,434	4,535	3,899	2,331	872	1,459
当期に実現した 損益の組替修正額	16,861	7,157	9,704	589	316	273
当期純変動額	25,295	11,692	13,603	2,920	1,188	1,732
金融派生商品損失：						
当期発生額	11,146	4,681	6,465	1,052	442	610
当期に実現した 損益の組替修正額	6,968	2,926	4,042	4,654	1,955	2,699
当期純変動額	4,178	1,755	2,423	3,602	1,513	2,089
最低年金債務調整額	50,641	26,592	24,049	26,472	10,680	15,792
その他の包括利益（損失）	29,309	40,723	11,414	39,267	7,968	31,299

注13 1株当たり当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり「会計原則の変更による累積影響額前利益」の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第101期	第102期
会計原則の変更による累積影響額前利益	163,869	190,737
希薄化効果のある証券の影響：		
1 %円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	40	26
1 2/10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	48	48
1 3/10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	91	91
	179	165
希薄化後会計原則の変更による累積影響額前利益	164,048	190,902

	(単位 株式数)	
	第101期	第102期
平均発行済普通株式数	875,960,380	876,716,443
希薄化効果のある証券の影響：		
1 %円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	2,859,462	1,952,315
1 2/10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	3,461,229	3,446,071
1 3/10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	6,646,369	6,624,428
	12,967,060	12,022,814
希薄化後発行済普通株式数	888,927,440	888,739,257

	(単位 円)	
	第101期	第102期
1株当たり会計原則の変更による累積影響額前利益：		
基本的	187.07	217.56
希薄化後	184.55	214.80

第101期の希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化後1株当たり会計原則の変更による累積影響額前利益の計算に用いられた株式数を使用し、希薄化効果のある証券の損益に対する影響額を反映して計算されております。

注14 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営み、外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされております。当社及び子会社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約及び金利スワップ契約であります。当社及び子会社は、外国為替レートリスクと金利リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクと金利リスクを評価しております。当社及び子会社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行していません。また、当社及び子会社は金融派生商品の契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされておりますが、契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社の主要な生産拠点は日本とアジアにあります。海外から生じる売上は、主に米ドル建もしくはユーロ建となっております。それゆえ、当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は外貨建で行われる、将来のグループ会社間の売上に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、将来のグループ会社間の売上から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に係る金利の変動リスクにさらされております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価値の変動にさらされます。金利変動による公正価値の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象の借入債務の相関関係は高度に有効であり、金利リスクによる公正価値の変動を相殺しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品は、主に固定金利の借入債務に係る金利スワップ契約に関連したものです。ヘッジ対象である借入債務の公正価値及びこれらの借入債務の公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、「営業外収益及び費用」として認識されます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が対応しているため、第101期及び第102期においてヘッジの効果が非有効であるもの又はヘッジの有効性の評価から除外されたため生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

将来のグループ会社間の売上に対するキャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替契約の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成14年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益（損失）累計額として報告されている先物為替契約における公正価値の変動の有効部分は、第101期及び第102期において、税効果考慮後でそれぞれ6,465百万円（損失）、610百万円（損失）であります。このうちその他の包括利益（損失）累計額から営業外収益及び費用に振り替えられた金額は、第101期及び第102期において、税効果考慮後でそれぞれ4,042百万円（損失）、2,699百万円（損失）であります。第101期及び第102期においてヘッジの効果が有効でない金額には、重要性がありません。営業外収益及び費用として認識されたヘッジの有効性の評価から除外された純損益額の合計は、第101期及び第102期において、税効果考慮後でそれぞれ1,907百万円の利益、668百万円の利益となります。

当社は、基準書第133号及び基準書第138号におけるヘッジの基準に該当しない先物為替契約を締結しております。当社はこれらの先物為替契約を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動はただちに収益又は費用として認識されます。平成13年及び平成14年12月31日現在におけるこれらの先物為替契約の元本はそれぞれ202,932百万円、362,276百万円であります。

当社の一部の子会社は、基準書第133号及び基準書第138号におけるヘッジの基準に該当しない金利スワップ契約を締結しております。当社はこれらの金利スワップ契約を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動はただちに収益又は費用として認識されます。平成13年及び平成14年12月31日現在におけるこれらの金利スワップ契約の元本はそれぞれ62,788百万円、57,270百万円であります。第101期及び第102期において当社はこれらの金利スワップ契約に係る純損失としてそれぞれ2,521百万円、1,738百万円認識し、これらは営業外収益及び費用に分類されております。

平成13年及び平成14年12月31日現在における先物為替契約及び金利スワップ契約の残高は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第101期 平成13年12月31日				第102期 平成14年12月31日			
	米ドル	ユーロ	その他	合計	米ドル	ユーロ	その他	合計
外貨売却契約	117,810	115,475	17,603	250,888	262,408	138,631	21,757	422,796
外貨購入契約	11,554	1,593	596	13,743	3,586	2,307	759	6,652
固定金利受取契約	-	-	21,548	21,548	-	-	180	180
固定金利支払契約	62,788	-	-	62,788	56,019	1,251	-	57,270

注15 契約上の債務及び偶発債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、第三者に対する債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から15年であります。平成14年12月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は49,919百万円であります。平成14年12月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。これらの債務保証の一部は、第三者から当社への保証により担保されており、その金額は平成14年12月31日現在において1,094百万円であります。

当社及び連結子会社は、その連結子会社の債務の一部について第三者に対する債務保証を行っております。平成14年12月31日現在においてその金額は23,634百万円であります。連結子会社が他の連結子会社の債務について第三者に対して行っている債務保証の金額は僅少であります。すべてのグループ会社間の債務保証は連結上消去されているため、上記の金額には含まれておりません。

当社は通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

平成13年及び平成14年12月31日現在における、設備投資の発注残高及び長期債権に含まれるリース契約に基づいた差入保証金残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
設備投資の発注残高	51,446	29,539
長期債権に含まれるリース契約に基づく差入保証金	18,700	18,133

平成13年及び平成14年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第101期 平成13年12月31日	第102期 平成14年12月31日
平成14年度	13,731	-
平成15年度	10,799	10,490
平成16年度	6,708	7,315
平成17年度	4,916	5,798
平成18年度	3,863	4,511
平成19年度	-	4,065
平成19年度以降	10,564	-
平成20年度以降	-	6,472
	50,581	38,651

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。第102期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
	第102期
期首残高	7,038
当期増加額	8,351
当期減少額(目的使用)	7,763
為替換算調整額	110
期末残高	7,516

注16 金融商品の公正価値の開示

(1) 現金及び預金、売上債権、短期貸付金及び短期借入金、買掛債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その貸借対照表計上額は公正価値に近似しております。

(2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は市場価格に基づいて算定しております。

(3) 長期債権

長期債権の公正価値は想定される満期日をもとに将来のキャッシュ・フローから見積市場割引率を用いて算定した現在価値に基づいて算定しております。平成13年及び平成14年12月31日現在における長期債権の帳簿価額は、それぞれ21,125百万円、20,568百万円であり、満期までの期間が短い為、ほぼ公正価値と同等であります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は取引所の相場による価格に基づいて算定するか、又は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

金融派生商品（主に先物為替契約及び金利スワップ契約からなり、トレーディング以外の目的で使用されている）の公正価値は金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しております。

当社の金融商品の平成13年及び平成14年12月31日現在における公正価値は以下のとおりであります（負債）。

（単位 百万円）

	第101期 平成13年12月31日		第102期 平成14年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
有価証券及び投資	38,061	38,061	41,285	41,285
負債：				
長期債務 （1年以内に返済される債務を含む）	149,274	189,577	100,355	132,574
金融派生商品：				
予測売上取引に係るもの：				
資産	-	-	808	808
負債	4,402	4,402	622	622
売上債権に係るもの：				
資産	493	493	3,851	3,851
負債	9,191	9,191	2,938	2,938
長期債務（1年以内に返済される債務を含む）に係るもの：				
金利スワップ契約：				
資産	575	575	1	1
負債	1,463	1,463	1,149	1,149

* 見積り公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

注17 損益の補足説明

(単位 百万円)

	第101期	第102期
研究開発費	218,616	233,669
有形固定資産の減価償却費	147,286	158,469
賃借料	47,558	44,195
広告宣伝費	66,837	71,725
為替差損	14,801	23,468

注18 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,223,489	381,367	302,717	2,907,573	-	2,907,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	116,748	116,748	116,748	-
計	2,223,489	381,367	419,465	3,024,321	116,748	2,907,573
営業費用	1,888,571	345,223	395,615	2,629,409	3,675	2,625,734
営業利益（又は営業損失）	334,918	36,144	23,850	394,912	113,073	281,839
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,280,949	215,173	361,799	1,857,921	986,835	2,844,756
減価償却費	105,907	12,745	15,291	133,943	18,357	152,300
資本的支出	121,333	16,871	36,057	174,261	33,413	207,674

当連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226,195	485,778	228,155	2,940,128	-	2,940,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	139,608	139,608	139,608	-
計	2,226,195	485,778	367,763	3,079,736	139,608	2,940,128
営業費用	1,815,179	415,488	379,415	2,610,082	16,313	2,593,769
営業利益（又は営業損失）	411,016	70,290	11,652	469,654	123,295	346,359
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,296,829	263,532	338,377	1,898,738	1,043,968	2,942,706
減価償却費	106,865	14,118	19,817	140,800	24,460	165,260
資本的支出	104,877	15,627	23,767	144,271	54,431	198,702

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスコースを中心とした事務機事業、パーソナルコースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療等の産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- ・事務機事業：複写機、レーザビームプリンタ、バブルジェットプリンタ、コンピュータ、ファクシミリ等
- ・カメラ事業：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等
- ・光学機器及びその他事業：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療機器等

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、第101期及び第102期においてそれぞれ113,128百万円、123,193百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、第101期及び第102期においてそれぞれ986,801百万円、1,044,036百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	858,580	983,561	805,243	260,189	2,907,573	-	2,907,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,378,031	17,475	2,449	299,410	1,697,365	1,697,365	-
計	2,236,611	1,001,036	807,692	559,599	4,604,938	1,697,365	2,907,573
営業費用	1,893,448	969,630	806,495	546,291	4,215,864	1,590,130	2,625,734
営業利益	343,163	31,406	1,197	13,308	389,074	107,235	281,839
資産	1,376,939	346,046	423,295	174,553	2,320,833	523,923	2,844,756

当連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	789,066	1,007,572	852,931	290,559	2,940,128	-	2,940,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,475,091	9,791	4,639	426,914	1,916,435	1,916,435	-
計	2,264,157	1,017,363	857,570	717,473	4,856,563	1,916,435	2,940,128
営業費用	1,867,817	969,542	836,341	699,420	4,373,120	1,779,351	2,593,769
営業利益	396,340	47,821	21,229	18,053	483,443	137,084	346,359
資産	1,485,238	346,021	460,521	202,388	2,494,168	448,538	2,942,706

(注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他 : アジア、中国、オセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、第101期及び第102期においてそれぞれ113,128百万円、123,193百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、第101期及び第102期においてそれぞれ986,801百万円、1,044,036百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	982,104	806,104	292,077	2,080,285
連結売上高（百万円）				2,907,573
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	33.8	27.7	10.0	71.5

当連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,010,166	857,167	340,244	2,207,577
連結売上高（百万円）				2,940,128
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	34.4	29.1	11.6	75.1

（注）1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他 : アジア、中国、オセアニア

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注6に記載されております。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注6に記載されております。

【評価性引当金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期繰入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,091	6,027	3,997	1,090	12,031

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第101期 (平成13年12月31日)		第102期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		121,061		64,262	
2 受取手形	1 2 3	281,732		213,014	
3 売掛金	1	104,208		364,357	
4 有価証券		103		474	
5 製品		86,042		73,620	
6 原材料		67		69	
7 仕掛品		81,505		99,614	
8 貯蔵品		3,896		3,000	
9 繰延税金資産		19,148		22,722	
10 短期貸付金		52		299	
11 関係会社短期貸付金		28,493		29,995	
12 未収入金	1	45,151		66,556	
13 その他	4	27,973		25,079	
14 貸倒引当金		9,803		10,986	
流動資産合計		789,635	47.6	952,082	51.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		178,935		214,185	
2 構築物		7,468		9,059	
3 機械及び装置		77,326		79,019	
4 車両及び運搬具		242		218	
5 工具器具及び備品		44,175		43,297	
6 土地		68,504		80,326	
7 建設仮勘定		43,716		14,393	
有形固定資産合計		420,368	25.3	440,501	23.8

区分	注記 番号	第101期 (平成13年12月31日)		第102期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		114		111	
2 借地権		15		15	
3 ソフトウェア		38,458		27,054	
4 その他		518		486	
無形固定資産合計		39,105	2.4	27,668	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		20,018		20,547	
2 関係会社株式		248,712		249,067	
3 関係会社出資金		38,981		45,895	
4 長期貸付金		329		419	
5 従業員長期貸付金		133		62	
6 関係会社長期貸付金		400		4,105	
7 長期前払費用		10,476		10,986	
8 繰延税金資産		82,384		89,082	
9 差入保証金		3,508		3,350	
10 その他		4,032		4,420	
11 貸倒引当金		20		52	
投資その他の資産合計		408,956	24.7	427,884	23.2
固定資産合計		868,431	52.4	896,054	48.5
資産合計		1,658,066	100.0	1,848,136	100.0

区分	注記 番号	第101期 (平成13年12月31日)		第102期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 3	22,952		14,684	
2 買掛金	1	203,394		259,202	
3 短期借入金	1	6,306		53,772	
4 一年内償還社債		20,000		-	
5 未払金		8,336		9,314	
6 未払費用		20,776		19,011	
7 未払法人税等		50,397		62,629	
8 前受金		529		5,361	
9 預り金		5,882		6,026	
10 賞与引当金		4,562		4,491	
11 設備支払手形		16,579		6,014	
12 その他	4	13,187		598	
流動負債合計		372,904	22.5	441,106	23.9
固定負債					
1 転換社債		18,945		15,031	
2 長期借入金		5		1	
3 退職給付引当金		147,768		156,687	
固定負債合計		166,718	10.0	171,720	9.3
負債合計		539,622	32.5	612,827	33.2

区分	注記 番号	第101期 (平成13年12月31日)		第102期 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	165,287	10.0	-	-
資本準備金		296,370	17.9	-	-
利益準備金		22,114	1.3	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 特別償却準備金		2,908		-	
2 固定資産圧縮積立金		18		-	
3 別途積立金		589,528	592,454	35.7	-
(2) 当期末処分利益			39,329	2.4	-
その他の剰余金合計			631,784	38.1	-
その他有価証券評価 差額金			3,163	0.2	-
			1,118,719		-
自己株式			276	0.0	-
資本合計			1,118,443	67.5	-
負債及び資本合計			1,658,066	100.0	-
資本金	6		-	-	167,242
資本剰余金					
(1) 資本準備金			-	298,778	
資本剰余金合計			-	-	298,778
利益剰余金					
(1) 利益準備金			-	22,114	
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金			-	3,753	
2 固定資産圧縮積立金			-	13	
3 別途積立金			-	604,028	
(3) 当期末処分利益			-	144,379	
利益剰余金合計			-	-	774,287
その他有価証券評価 差額金			-	-	1,162
自己株式	7		-	-	6,162
資本合計			-	-	1,235,309
負債及び資本合計			-	-	1,848,136
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)			第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,707,459	100.0		1,789,005	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		88,413			86,042		
2 当期製品製造原価	1	1,135,434			1,142,070		
合計		1,223,848			1,228,113		
3 他勘定振替高	2	8,500			5,166		
4 製品期末たな卸高		86,042	1,129,305	66.1	73,620	1,149,326	64.2
売上総利益			578,153	33.9		639,679	35.8
販売費及び一般管理費	3 4		384,763	22.6		402,485	22.5
営業利益			193,389	11.3		237,193	13.3
営業外収益							
1 受取利息		651			639		
2 受取配当金	1	14,465			9,903		
3 特許権収入		24,231			20,239		
4 受取賃貸料	1	6,708			7,712		
5 雑収入		8,177	54,235	3.2	8,820	47,315	2.6
営業外費用							
1 支払利息		212			71		
2 社債利息		528			180		
3 たな卸資産廃却及び 評価損		10,052			7,777		
4 輸出為替手形売却費用		3,264			30		
5 貸与資産減価償却費		5,986			6,800		
6 為替差損		11,004			18,707		
7 雑損失		5,448	36,497	2.1	9,957	43,525	2.4
経常利益			211,127	12.4		240,982	13.5
特別利益							
1 固定資産売却益	5	27			380		
2 退職給付信託設定益		18,223	18,250	1.0	-	380	0.0

区分	注記 番号	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)			第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却却損	6	5,748			7,370		
2 関係会社株式評価損		-			1,703		
3 退職給付会計基準変更 時差異一括償却額		175,620	181,368	10.6	-	9,073	0.5
税引前当期純利益			48,009	2.8		232,289	13.0
法人税、住民税及び 事業税	7	83,273			97,520		
法人税等調整額		74,427	8,846	0.5	9,415	88,105	4.9
当期純利益			39,163	2.3		144,184	8.1
前期繰越利益			10,284			11,154	
中間配当額			9,198			10,959	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			919			-	
当期末処分利益			39,329			144,379	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)		第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費					
材料期首たな卸高		3,652		3,964	
当期材料受入高		1,117,840		1,166,787	
合計		1,121,493		1,170,751	
材料期末たな卸高		3,964		3,069	
当期材料費			1,117,529		1,167,682
労務費			73,257	5.7	69,816
経費	2		82,244	6.5	77,789
当期総製造費用			1,273,031	100.0	1,315,288
仕掛品期首たな卸高			87,475		81,505
他勘定振替高	3		143,565		155,108
仕掛品期末たな卸高			81,505		99,614
当期製品製造原価					
製品製造原価(予定)		1,094,045		1,140,435	
原価差額		41,389	1,135,434	1,635	1,142,070

(注) 1 当社の原価計算は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(第101期)	(第102期)
減価償却費	34,232百万円	35,161百万円

3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	(第101期)	(第102期)
固定資産	11,950百万円	13,096百万円
一般管理費(研究開発費等)	44,519 "	45,269 "

【利益処分計算書】

		第101期 (平成14年3月28日 定時株主総会決議)			第102期 (平成15年3月28日 定時株主総会決議)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益				39,329			144,379
任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額			567			747	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額			5	572		3	751
合計				39,902			145,130
利益処分額							
1 配当金			12,705			15,360	
2 取締役賞与金			130			139	
3 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,412			890		
(2) 別途積立金		14,500	15,912	28,748	115,400	116,290	131,790
次期繰越利益				11,154			13,340

重要な会計方針

<p>第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>	<p>第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、市場販売目的ソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 支出時の経費として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....同左 (2) 原材料・貯蔵品.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異については、退職給付信託を設定し、残額については、当期に一括償却しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象.....予定取引に係る外貨建売上債権等及び社債金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>	<p>第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)</p>
<p>従来、「未払費用」として表示しておりました未払従業員賞与につきましては、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No.15)により、「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前期末の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は4,427百万円であります。</p>	

追加情報

<p>第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>	<p>第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)</p>
<p>1 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、退職給付費用は23,406百万円となり、また、退職給付会計基準変更時差異175,620百万円については、退職給付信託(38,954百万円)を設定し、残額は当期で一括償却することとし、特別損失に計上しております。また、退職給付信託設定に伴う退職給付信託設定益(18,223百万円)は特別利益に計上しております。この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、経常利益は9,125百万円、税引前当期純利益は166,522百万円それぞれ減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブの処理方法、支払割引料の計上方法等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,182百万円増加しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に区分されるため、全て投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は4,265百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資本の部の表示 当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項但書に基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第101期 (平成13年12月31日)	第102期 (平成14年12月31日)																		
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">280,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,687 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,211 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">99,171 "</td> </tr> </table>	受取手形	280,494 百万円	売掛金	93,687 "	未収入金	34,211 "	支払手形及び買掛金	99,171 "	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,766 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">348,664 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,041 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,130 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,470 "</td> </tr> </table>	受取手形	212,766 百万円	売掛金	348,664 "	未収入金	55,041 "	支払手形及び買掛金	138,130 "	短期借入金	47,470 "
受取手形	280,494 百万円																		
売掛金	93,687 "																		
未収入金	34,211 "																		
支払手形及び買掛金	99,171 "																		
受取手形	212,766 百万円																		
売掛金	348,664 "																		
未収入金	55,041 "																		
支払手形及び買掛金	138,130 "																		
短期借入金	47,470 "																		
<p>2 輸出為替手形割引高(信用状なし)は、82,360百万円であります。</p>																			
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	33 百万円	支払手形	50 百万円	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	7 百万円	支払手形	202 百万円										
受取手形	33 百万円																		
支払手形	50 百万円																		
受取手形	7 百万円																		
支払手形	202 百万円																		
<p>4 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">4,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,159 百万円</td> </tr> </table> <p>差引損失については流動資産「その他」に含まれております。</p>	繰延ヘッジ損失	4,159 百万円	繰延ヘッジ利益	-	差引損失	4,159 百万円	<p>4 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334 百万円</td> </tr> </table> <p>差引利益については流動負債「その他」に含まれております。</p>	繰延ヘッジ損失	-	繰延ヘッジ利益	334 百万円	差引利益	334 百万円						
繰延ヘッジ損失	4,159 百万円																		
繰延ヘッジ利益	-																		
差引損失	4,159 百万円																		
繰延ヘッジ損失	-																		
繰延ヘッジ利益	334 百万円																		
差引利益	334 百万円																		
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額は、558,938百万円であります。</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額は、575,256百万円であります。</p>																		
<p>6 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">876,282,332株</td> </tr> </table> <p>利益による株式消却のために自己株式の取得ができる旨を定款に規定しております。自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなります。</p>	会社が発行する株式の総数	2,000,000,000株	発行済株式総数	876,282,332株	<p>6 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">879,136,244株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数		普通株式	879,136,244株						
会社が発行する株式の総数	2,000,000,000株																		
発行済株式総数	876,282,332株																		
会社が発行する株式の総数																			
普通株式	2,000,000,000株																		
発行済株式総数																			
普通株式	879,136,244株																		
	<p>7 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,373,557株</td> </tr> </table>	普通株式	1,373,557株																
普通株式	1,373,557株																		
	<p>8 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,074百万円であります。</p>																		

第101期 (平成13年12月31日)	第102期 (平成14年12月31日)																
<p>9 保証債務等</p> <p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金49,731百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(2) United Solar Systems Corp.の借入金749百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(3) 関係会社の借入金及び社債22,720百万円につき連帯保証しております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="288 571 794 645"> <tr> <td>キヤノン化成(株)</td> <td>20,020 百万円</td> </tr> <tr> <td>大分キヤノンマテリアル(株)</td> <td>2,700 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社であるLotte Canon Co.,Ltd.の借入金等499百万円につき経営指導念書を差し入れております。</p>	キヤノン化成(株)	20,020 百万円	大分キヤノンマテリアル(株)	2,700 百万円	<p>9 保証債務等</p> <p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金45,044百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(2) United Solar Systems Corp.の借入金469百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(3) 関係会社の借入金及び社債13,227百万円につき連帯保証しております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="919 571 1425 645"> <tr> <td>キヤノン化成(株)</td> <td>10,011 百万円</td> </tr> <tr> <td>大分キヤノンマテリアル(株)</td> <td>3,216 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社の借入金等976百万円につき経営指導念書を差し入れております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="954 772 1425 918"> <tr> <td>Lotte Canon Co.,Ltd.</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>上野キヤノンマテリアル(株)</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>天津佳能有限公司</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>Canon Giessen GmbH</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	キヤノン化成(株)	10,011 百万円	大分キヤノンマテリアル(株)	3,216 百万円	Lotte Canon Co.,Ltd.	501百万円	上野キヤノンマテリアル(株)	309百万円	天津佳能有限公司	159百万円	Canon Giessen GmbH	5百万円
キヤノン化成(株)	20,020 百万円																
大分キヤノンマテリアル(株)	2,700 百万円																
キヤノン化成(株)	10,011 百万円																
大分キヤノンマテリアル(株)	3,216 百万円																
Lotte Canon Co.,Ltd.	501百万円																
上野キヤノンマテリアル(株)	309百万円																
天津佳能有限公司	159百万円																
Canon Giessen GmbH	5百万円																

(損益計算書関係)

第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
売上高 1,669,883 百万円	売上高 1,746,040 百万円
仕入高 947,029 "	仕入高 1,015,954 "
受取配当金 14,089 "	受取配当金 9,751 "
受取賃貸料 6,638 "	受取賃貸料 7,673 "
2 他勘定振替高の明細	2 他勘定振替高の明細
工具器具 5,983 百万円	工具器具 3,490 百万円
営業外費用 1,950 "	営業外費用 1,265 "
販売費他 565 "	販売費他 411 "
計 8,500 百万円	計 5,166 百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね24%であります。	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね23%であります。
販売員給与手当 21,653 百万円	販売員給与手当 23,565 百万円
事務員給与手当 24,336 "	事務員給与手当 27,025 "
賞与引当金繰入額 1,468 "	賞与引当金繰入額 1,397 "
減価償却費 9,590 "	退職給付費用 9,409 "
研究開発費 227,798 "	減価償却費 11,936 "
	研究開発費 237,429 "
上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。	上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。
給料手当 60,877 百万円	給料手当 65,449 百万円
減価償却費 37,449 "	減価償却費 38,598 "
研究材料費 54,664 "	研究材料費 56,041 "
その他 74,808 "	その他 77,339 "
計 227,798 百万円	計 237,429 百万円
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる 研究開発費 227,798 百万円	一般管理費に含まれる 研究開発費 237,429 百万円
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 6 百万円	土地 373 百万円
工具器具及び備品他 21 "	機械及び装置 1 "
計 27 百万円	工具器具及び備品他 4 "
	計 380 百万円

第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)			第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)		
6 固定資産売却損の内訳			6 固定資産売却損の内訳		
	売却	廃却		売却	廃却
建物	-	1,285百万円	土地	360百万円	-
機械及び装置	64百万円	2,186 "	建物	372 "	3,289百万円
工具器具及び備品他	195 "	2,015 "	機械及び装置	103 "	1,291 "
計	259百万円	5,488百万円	工具器具及び備品他	15 "	1,936 "
			計	852百万円	6,517百万円
7 法人税、住民税及び事業税の内訳			7 法人税、住民税及び事業税の内訳		
法人税		51,884百万円	法人税		62,213百万円
住民税		11,687 "	住民税		12,962 "
事業税		19,702 "	事業税		22,345 "
計		83,273百万円	計		97,520百万円

(リース取引関係)

第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)				第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械及び装置	12	8	3	機械及び装置	3	1	2
工具器具及び 備品	4,832	3,343	1,488	工具器具及び 備品	2,172	1,290	882
ソフトウェア	106	89	17	ソフトウェア	26	24	2
合計	4,951	3,442	1,509	合計	2,202	1,315	887
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		920百万円		1年内		500百万円	
1年超		588 "		1年超		387 "	
合計		1,509百万円		合計		887百万円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、財務 諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,498百万円		支払リース料		914百万円	
減価償却費相当額		1,498 "		減価償却費相当額		914 "	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	第101期(平成13年12月31日)			第102期(平成14年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	98,919	99,771	852	98,572	84,735	13,836
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	98,919	99,771	852	98,572	84,735	13,836

(税効果会計関係)

第101期 (平成13年12月31日)	第102期 (平成14年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 70,770百万円</p> <p>棚卸資産評価減 5,068 "</p> <p>未払事業税 5,221 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,249 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 3,460 "</p> <p>研究開発費否認 8,043 "</p> <p>その他 10,739 "</p> <p>繰延税金資産合計 106,550百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 2,718百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 9 "</p> <p>その他有価証券評価差額 2,290 "</p> <p>繰延税金負債合計 5,017百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 101,532百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 74,516百万円</p> <p>棚卸資産評価減 4,378 "</p> <p>未払事業税 6,001 "</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,032 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 4,631 "</p> <p>繰延資産償却超過額 11,578 "</p> <p>その他 10,354 "</p> <p>繰延税金資産合計 115,490百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 2,838百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 7 "</p> <p>その他有価証券評価差額 841 "</p> <p>繰延税金負債合計 3,686百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 111,804百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3 "</p> <p>外国税額控除 7.5 "</p> <p>試験研究費税額控除 12.1 "</p> <p>その他 0.7 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 "</p> <p>外国税額控除 1.1 "</p> <p>試験研究費税額控除 2.2 "</p> <p>その他 0.2 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>

(1株当たり情報)

項目	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,276.45円	1,407.34円
1株当たり当期純利益	44.71円	164.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.21円	162.38円

(注) 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	第102期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これにより、翌事業年度に特別利益として45,000百万円(概算)の代行返上益の計上を見込んでおります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Ltd.	50	5,000
Mizuho Preferred Capital (Cayman)Ltd.	30	3,000
Zygo Corporation	1,210,410	1,014
Ability Enterprise Co., Ltd.	9,536,748	902
Energy Conversion Devices Inc.	525,005	616
日本電子(株)	1,141,200	489
(株)インターネット総合研究所	2,475	383
アクサ保険ホールディング(株)	3,536	328
Decru, Inc.	1,388,889	239
Amonix, Inc.	286,974	239
その他101銘柄	10,145,807.55	1,589
計	24,241,124.55	13,804

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
社債3銘柄	310 U S \$ 1,000,000	399
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
BTM(Curacao)Holdings N.V. ユーロ円債	5,000	5,000
社債2銘柄	130	158
計	5,440 U S \$ 1,000,000	5,557

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和ターゲット・インデックス・セレクトA	48,366.8573	75
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興スーパーインデックスファンド	50,000.0000	146
野村業種別インデックスセレクトファンドH	90,366.4331	398
野村業種別インデックスセレクトファンドI	99,768.5441	632
野村業種別インデックスセレクトファンドO	83,390.8360	354
新光セクターインデックスファンド(A)	26,970.7689	52
計	398,863.4394	1,660

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	360,303	61,043	13,024	408,322	194,137	22,064	214,185
構築物	17,424	2,672	402	19,694	10,635	982	9,059
機械及び装置	239,680	32,931	23,917	248,693	169,674	27,640	79,019
車両及び運搬具	1,192	94	152	1,134	915	98	218
工具器具及び備品	248,484	26,372	31,665	243,191	199,893	24,682	43,297
土地	68,504	12,764	942	80,326	-	-	80,326
建設仮勘定	43,716	106,557	135,879	14,393	-	-	14,393
有形固定資産計	979,306	242,436	205,985	1,015,757	575,256	75,468	440,501
無形固定資産							
特許権	395	22	199	219	107	25	111
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	91,816	5,870	13,276	84,411	57,356	15,516	27,054
その他	831	6	67	769	282	34	486
無形固定資産計	93,057	5,899	13,543	85,414	57,746	15,577	27,668
長期前払費用	30,424	3,639	9,004	25,060	14,073	3,094	10,986

(注) 1 建物の増加額のうち、取手・阿見事業所、福島工場(事務機)は2,942百万円、宇都宮工場(カメラ)は411百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は5,777百万円、本社地区51,911百万円です。

2 機械及び装置の増加額のうち、取手・阿見事業所、福島工場(事務機)は6,549百万円、宇都宮工場(カメラ)は541百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は10,478百万円、本社地区15,361百万円です。

3 工具器具及び備品の増加額のうち、取手・阿見事業所、福島工場(事務機)は11,001百万円、宇都宮工場(カメラ)は653百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は2,946百万円、本社地区11,771百万円です。

4 土地の増加額のうち、福島工場(事務機)は11百万円、本社地区は12,753百万円です。

5 建設仮勘定の増加額のうち、取手・阿見事業所、福島工場(事務機)は18,594百万円、宇都宮工場(カメラ)は1,918百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は21,784百万円、本社地区64,259百万円です。

6 機械及び装置の減少額のうち、取手・阿見事業所、福島工場(事務機)は19,667百万円、宇都宮工場(カメラ)は256百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は3,968百万円、本社地区24百万円です。

7 工具器具及び備品の減少額のうち、取手・阿見事業所、福島工場(事務機)は25,970百万円、宇都宮工場(カメラ)は1,288百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は1,663百万円、本社地区2,742百万円です。

8 当社上野化成品工場の分社化に伴う減少額は以下のとおりです。

有形固定資産：機械及び装置5,152百万円、車両及び運搬具91百万円、工具器具及び備品890百万円、建設仮勘定11百万円

無形固定資産：ソフトウェア46百万円、その他2百万円

なお、当該分社化に伴う減少額は、上記(注)6,7の金額に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		165,287	1,955	-	167,242
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(876,282,332)	(2,853,912)	(-)	(879,136,244)
	普通株式 1（百万円）	165,287	1,955	-	167,242
	計（株）	(876,282,332)	(2,853,912)	(-)	(879,136,244)
	計（百万円）	165,287	1,955	-	167,242
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 2（百万円）	294,868	2,408	-	297,276
	再評価積立金（百万円）	33	-	-	33
	合併差益（百万円）	1,467	-	-	1,467
	計（百万円）	296,370	2,408	-	298,778
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	22,114	-	-	22,114
	任意積立金				
	特別償却準備金 3（百万円）	2,908	1,412	567	3,753
	固定資産圧縮積立金 4（百万円）	18	-	5	13
	別途積立金 5（百万円）	589,528	14,500	-	604,028
	計（百万円）	592,454	15,912	572	607,794
	合計（百万円）	614,568	15,912	572	629,908

- (注) 1 当期増加額は転換社債の株式への転換による組入れによるものであります。
 2 当期増加額は転換社債の株式への転換及び株式交換によるものであります。
 3 当期増減額は第101期利益処分に伴う積立て及び取崩しによるものであります。
 4 当期減少額は第101期利益処分に伴う取崩しによるものであります。
 5 当期増加額は第101期利益処分に伴う積立てによるものであります。
 6 当期末における自己株式数は、1,373,557株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,823	3,754	2,100	438	11,038
賞与引当金	4,562	4,491	4,562	-	4,491

- (注) 当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第102期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

A 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	96
普通預金	9,665
定期預金	2,193
譲渡性預金	52,500
預金計	64,262
合計	64,262

(ロ) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon U.S.A., Inc.	212,766
カシオ計算機株	121
池上通信機株	47
Alladium S.p.A.	36
長野日本無線株	13
その他	30
合計	213,014

() 期日別内訳

期日	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計
金額 (百万円)	58,614	64,241	66,317	23,840	0	-	213,014

(八) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon Europa N.V.	150,033
キヤノン販売㈱	90,071
Canon Singapore Pte. Ltd.	34,260
Canon Hongkong Co., Ltd.	16,617
Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc.	10,918
その他	62,456
合計	364,357

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	$= \frac{(D)}{(B)} \times 12$
104,208	1,824,654	1,564,504	364,357	81.1	2.40ヶ月

(注) 金額には消費税等を含んでおります。

(二) 製品

区分	金額(百万円)
事務機部門	46,110
カメラ部門	7,671
光学機器部門他	19,838
合計	73,620

(ホ) 原材料

区分	金額(百万円)
金属材料	36
その他	33
合計	69

(へ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
事務機部門	21,828
カメラ部門	6,776
光学機器部門他	71,009
合計	99,614

(ト) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	133
消耗工具器具備品	628
その他	2,237
合計	3,000

2 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キヤノン販売(株)	82,033
Canon Europa N.V.	37,326
Canon U.S.A., Inc.	35,119
キヤノン化成(株)	12,500
Canon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd.	11,978
(その他)	70,109
合計	249,067

B 負債の部

1 流動負債

(イ) 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱大日光・エンジニアリング	913
日本通運㈱	826
第一化成㈱	754
H O Y A㈱	661
㈱広沢製作所	525
その他	11,002
合計	14,684

() 期日別内訳

期日	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額 (百万円)	3,722	3,975	3,778	3,127	80	14,684

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大分キヤノン㈱	33,891
コピア㈱	14,427
キヤノンアプテックス㈱	10,879
キヤノン化成㈱	10,285
長浜キヤノン㈱	8,743
その他	180,975
合計	259,202

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	閉鎖せず
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

名義書換代理人みずほ信託銀行株式会社と同取次所みずほアセット信託銀行株式会社は、平成15年3月12日をもって合併いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第101期)	自 至	平成13年1月1日 平成13年12月31日	平成14年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第102期中)	自 至	平成14年1月1日 平成14年6月30日	平成14年9月26日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第99期)	自 至	平成11年1月1日 平成11年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
	(第100期)	自 至	平成12年1月1日 平成12年12月31日	
	(第101期)	自 至	平成13年1月1日 平成13年12月31日	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 片山 隆一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表注記1(1)及び(12)に記載されているとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成15年 3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 片山 隆一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

関与社員 公認会計士 藤井 亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキヤノン株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成15年 3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキヤノン株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。